

- ・9/12の振興審議会でごいただいたご意見について、
- ①計画に記載するもの
- ②計画には記載せず、事務事業を執行する際に各主管課で対応するもの に大別した

施策分野	意見	対応
1－① 保健・医療	・ 企業を対象とした夜間の講演会や健康指導を行ってはどうか ・ 人間ドックやがん検診を受けやすい体制を作るにあたって、企業も視野に入れた方がいい	・ 個別の事務事業で対応 ・ 計画案に記載を追加 (P.8「2 主要事業ごとの取組の方針」 「(1)保健」の4点目)
1－② 福祉	・ ミニデイサービスの内容に地域差があるため、持続可能性を高めてほしい	・ 個別の事務事業で対応
2－① 子育て支援	・ 乳幼児期に限らずそれ以降も母親が相談できる体制があるといい ・ 児童虐待、発育や発達の遅れなどへの対応について、福祉部門との連携にも触れるべき ・ 子どもの貧困に対する支援の手立てがあるといい	・ 個別の事務事業で対応 ・ 計画案に記載を追加 (P.15「4分野共通して取り組む内容」 「(3)施策間連携」の部分) ・ 個別の事務事業で対応
2－② 学校教育	・ 「重要文化的計画等を踏まえた」という文言を「郷土の自然や文化…」の前に追加してほしい	・ 計画案に記載を追加 (P.16「2 主要事業ごとの取組の方針」 「(1)学校教育」の1点目)
3－① 生涯学習・文化	・ 美術品や文化財を管理し、市民や観光客に見せる仕組みや場所を具体的に考えるべき	・ 個別の事務事業で対応
4－① 農林業振興	・ 環境保全型農業について、計画の策定などによって包括的な指針を打ち出してほしい ・ 若者を惹きつける農業の魅力を生み出せないか ・ 長井の農業の魅力を動画にまとめてPRするなど、就農施策のソフトの充実に期待する	・ 個別の事務事業で対応 ・ 個別の事務事業で対応 ・ 個別の事務事業で対応
4－④ 観光振興	・ 道の駅について、地元の人は何回も足を運べる施策や子どもが集まる施策を検討してほしい(遊具の設置など)	・ 個別の事務事業で対応
5－① 都市整備・住宅	・ 都市計画区域を人口規模に合わせて修正することも検討してほしい。併せて用途地域の見直し(農振区域へ戻すこと)も検討してほしい	・ 個別の事務事業で対応
6－③ 防災・危機管理	・ 自主防災組織の活動に関する指針を示せないか ・ 大地震への危機意識が無いため、大地震の発生確率や発生時の対応に関するデータを周知できないか	・ 個別の事務事業で対応 ・ 個別の事務事業で対応
7－③ 広報・相談	・ 市報の充実により配布物を減らすことはできないか ・ ホームページの活用は有効だが、十分に使いこなせない人への対応も必要 ・ 婚活サポートに市民全員で取り組むべき	・ 個別の事務事業で対応 ・ 個別の事務事業で対応 ・ 個別の事務事業で対応

1 重点戦略について

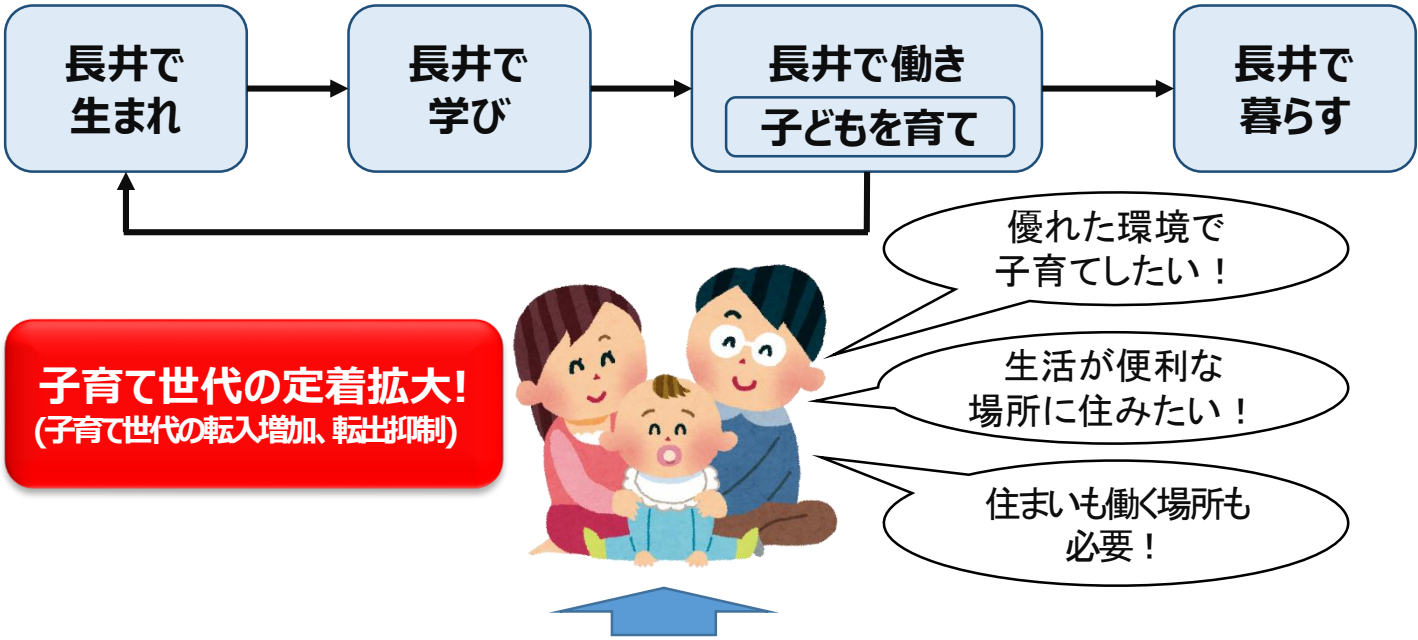
・重点戦略は、行政経営資源(予算・人材)の選択と集中によって、後期基本計画期間内に様々な課題の解決に向けて、特に重点的・優先的に取り組む事業を示すもの

2 テーマの設定

- ・加速度的に進む人口減少は、市の存続に関わる最も重要な課題
- ・人口減少に歯止めをかけるためには、市の人口の社会減少の太宗を占め、出生率向上のカギを握る「子育て世代の定着」が必要
- ・子育て世代の市への定着を図るため、重点戦略のテーマを以下のように設定
 - ①世界へ挑戦できる子どもが育つ！長井の子育て魅力UP戦略
 - ②便利で快適に暮らせる！長井のまちなか魅力UP戦略
 - ③豊かな暮らしを実現できる！長井で働く魅力UP戦略

3 重点戦略の方向性

長井で生まれ、長井で育ち、長井で働く好循環を強化するため、
子育て世代の定着を目指す！



子育て世代のニーズを満たす魅力あるまちへ！

重点戦略 1
**長井の子育て魅力UP
戦略**

子どもを育てるなら長井！

重点戦略 2
**長井のまちなか魅力UP
戦略**

生活に必要な機能が
そろう便利なまち！

重点戦略 3
**長井で働く魅力UP
戦略**

働いてヨシ！
住んでヨシ！のまち！

4 各重点戦略について

重点戦略1 世界へ挑戦できる子どもが育つ！長井の子育て魅力UP戦略

- ・子育て世代活動支援センターの整備(子どもの一時預かり、育児相談、屋内遊戯施設等機能)
- ・保育の施設整備や保育士の確保(保育受入れ人数の拡大)
- ・学童クラブの充実、放課後子ども教室の実施(子どもの安全な居場所づくり)
- ・幼少期からの読み聞かせの推進や学校での音読等の実施(子どもの基本的な学力向上)
- ・外国語指導助手の配置やインターネットを活用したマルチな英会話、起業家教育やキャリア教育の実施(ICTやAI技術の進化など、大きな社会変革にも対応できる子どもの育成)
- ・重要文化的景観等を活かした教育(長井への愛着の育成)

など

重点戦略2 便利で快適に暮らせる！長井のまちなか魅力UP戦略

- ・新しいまちの顔として、長井駅の機能も備えた市役所新庁舎の建設(市役所の移転、機能強化)
- ・公共複合施設の整備や民間商業施設の立地促進(子育て支援、多目的図書館機能等)
- ・公立置賜長井病院の改築(地域医療の拠点)
- ・都市計画道路桐町成田線(本町通り)等の整備(中心市街地の活性化)
- ・「道の駅 川のみなと長井」やまちの駅を活用した情報発信(中心市街地への誘客)
- ・市営バスの運行形態見直しや免許証返納者への回数券配布(市営バスの利用拡大)

など

重点戦略3 豊かな暮らしを実現できる！長井で働く魅力UP戦略

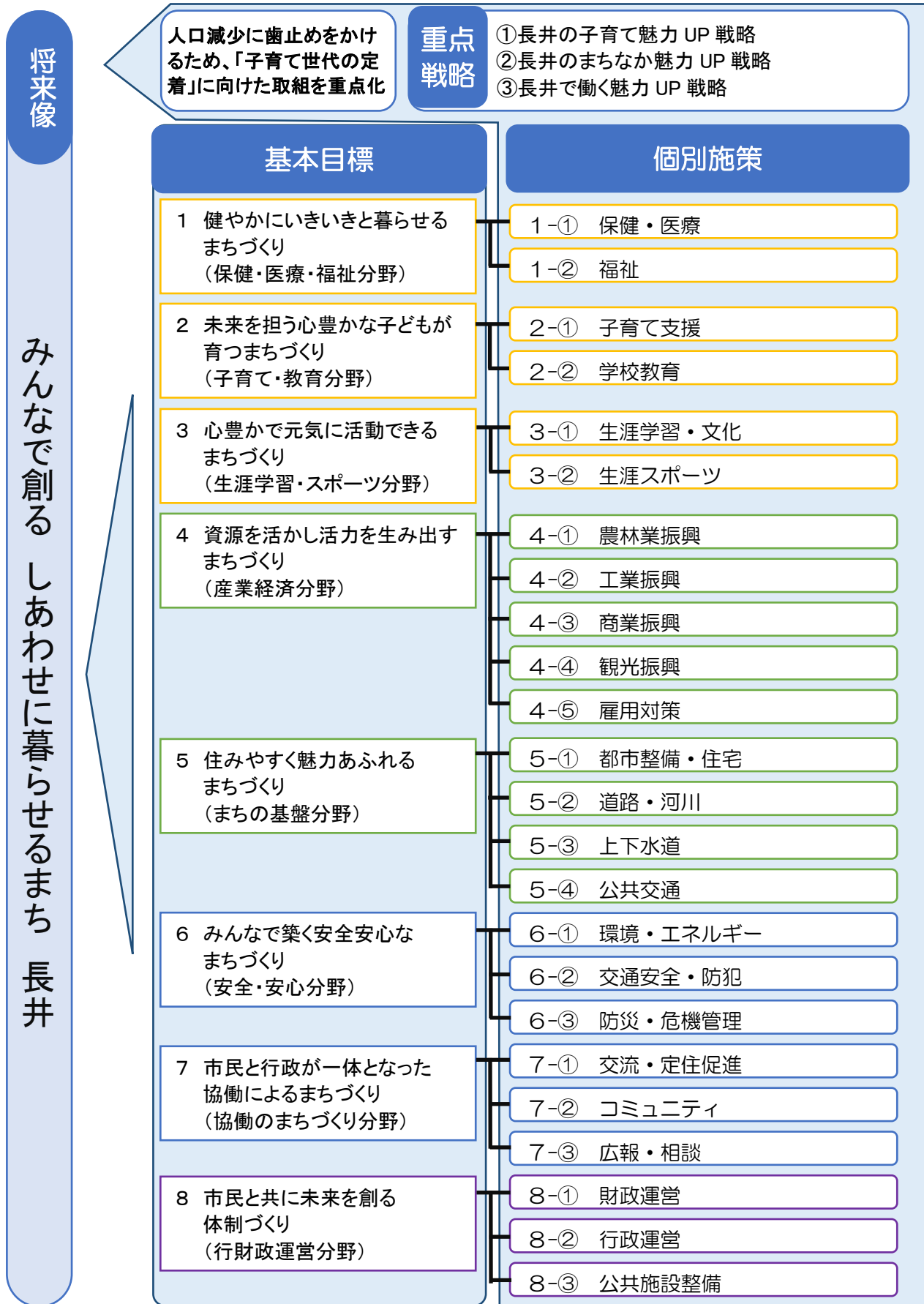
- ・UIターンを考えている人向けの情報提供や大学生への求人の支援(各産業への人材誘致)
- ・6次産業化の推進と農業研修生や新規就農者の確保(稼げる農業、後継者確保・育成)
- ・ものづくりの技術を活かした産学連携の実施(産業構造の変化に対応)
- ・インキュベーション機能の提供(新ビジネスの事業化支援)
- ・近隣市町と連携した観光地域づくり組織の設立・運営(交流人口拡大、市内経済への波及効果)
- ・良質な宅地の分譲や定住促進住宅の改修、住宅取得・増改築への支援(子育て世帯の定住促進)
- ・移住支援体制の整備(移住・定住希望者が長井を知る機会、地域と交流する機会の創出)

など

長井市第五次総合計画 後期基本計画 (案)

1 基本計画の構成

基本計画は、基本構想で定めた8つの基本目標の達成に向けて取り組む具体的な個別施策や、事業の中でも特に重点的に取り組む重点戦略の内容を示すものです。

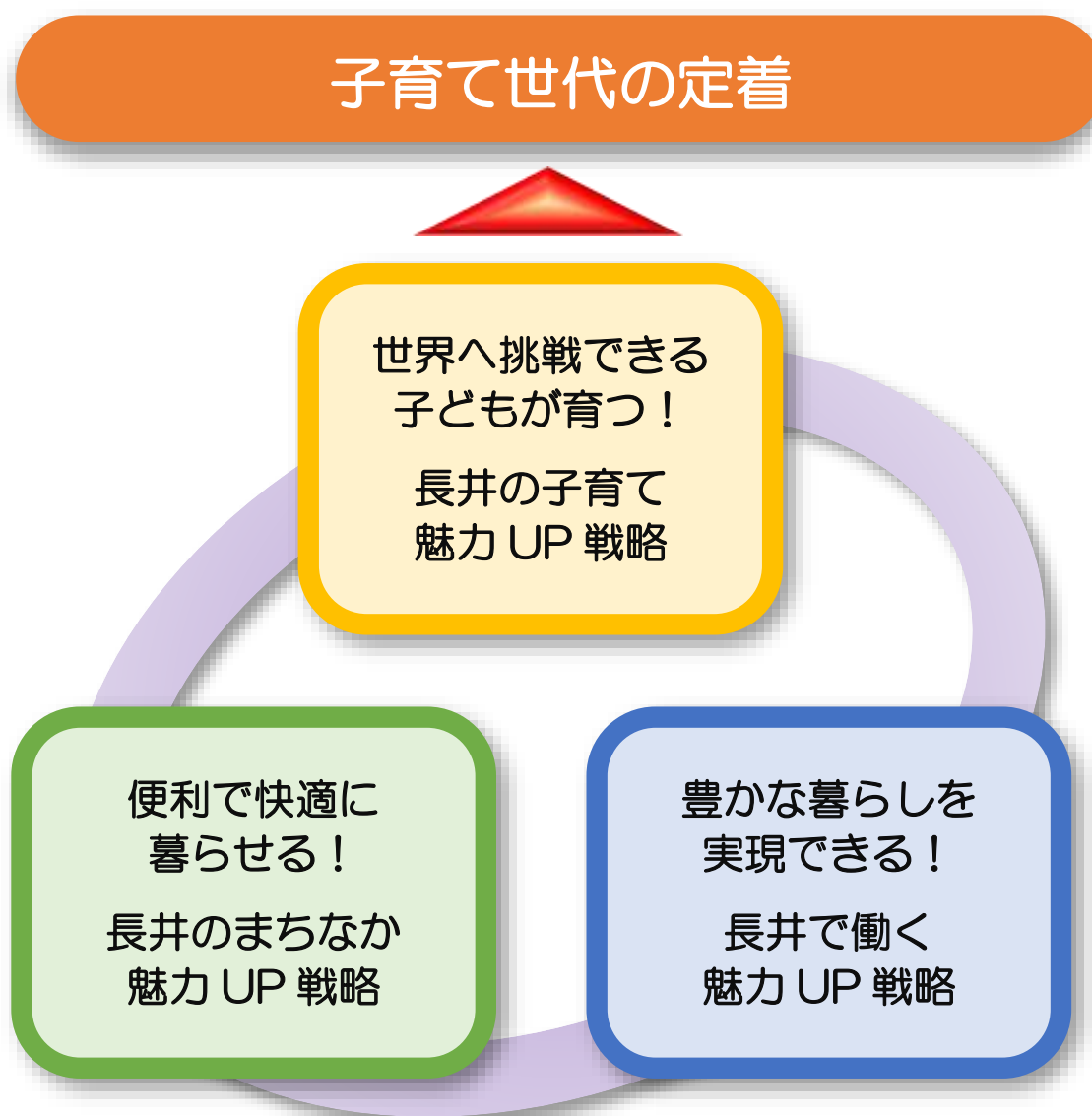


2 重点戦略

重点戦略は、行政経営資源(予算・人材)の選択と集中によって、後期基本計画期間内(2019 年度～2023 年度)に様々な課題の解決に向けて、特に重点的・優先的に取り組む事業を示すものです。

基本目標や個別施策の枠を越えて、分野を横断して事業に取り組むことにより、基本目標の達成と目指すまちの姿を段階的に実現していくとともに、他の施策を牽引し、総合計画全体の着実な推進を先導していくものです。

上記の考え方にに基づき、重点戦略を以下のとおり設定します。



近年、加速度的に進む人口減少は市の存続に関わる最も重要な課題となっています。人口の減少に歯止めをかけるためには、特に「子育て世代」が市に定着することが必要です。また、子育てだけでなく職場や地域でも活躍する子育て世代が定着することにより、すべての世代が生き生きと生活し、活躍できる好循環を生み出し、将来像の実現につなげます。

■重点戦略1 世界へ挑戦できる子どもが育つ！ 長井の子育て魅力 UP 戦略

子育て世代の定着のためには、働きながら安心して子育てできる環境の整備が必要です。また、世界を相手に挑戦できるような子どもを育てるレベルの高い教育を実施するとともに、子どもの市への愛着を育て、将来の定着につなげることも重要です。

「長井の子育て魅力 UP 戦略」により、充実した子育てや教育の環境を整え、「子どもを育てるなら長井市」を実現します。

■重点戦略2 便利で快適に暮らせる！ 長井のまちなか魅力 UP 戦略

本市の都市機能は、市民だけでなく西置賜地域の住民の生活にも欠かせない重要な要素です。子育て支援などの公共機能をはじめ、医療や商業などの機能も備えた、生活に必要な機能がそろっているコンパクトで便利なまちを目指します。

「長井のまちなか魅力 UP 戦略」により、まちなかの都市機能の再整備と、中心市街地と各地区コミュニティセンターを核とした周辺地域を結ぶ公共交通の充実を図り、「利便性の高いまち」を実現します。

■重点戦略3 豊かな暮らしを実現できる！ 長井で働く魅力 UP 戦略

仕事や住居は市民の生活を支える基盤です。製造業をはじめとした産業の振興に加え、新規就農や起業創業の支援、観光地域づくりなどにより多様な仕事を生み出していきます。また市内への定住促進のため、宅地開発などによる持ち家の取得を支援します。

「豊かな暮らしを実現できる！ 長井で働く魅力 UP 戦略」により、多様な仕事を選択でき、市内に住居を構えられる「働いてヨシ！住んでヨシ！のまち」を実現します。

世界へ挑戦できる子どもが育つ！ 長井の子育て魅力 UP 戦略

戦略的な 視点と目標

「世界へ挑戦できる子どもが育つ！ 長井の子育て魅力 UP 戦略」は、子育て世代に選ばれる子育てや教育の環境に魅力のあるまちを目指すものです。その実現のために、施設（ハード）や支援（ソフト）の両面から子育てしやすい環境を整備するとともに、グローバル化や AI 技術の発展などがさらに進む次世代社会に対応し、「世界を相手に挑戦できる子ども」を育てる教育や子どものふるさとへの愛着を育てる教育を展開することを目標とします。

現状と課題

- 本市人口の社会減少の中心は 15 歳から 29 歳の年代であり、若い世代の市外への流出が続いています。また、子育て世代の流出を防ぎ、市外からの流入を図るため、手厚い子育て支援が求められています。
- 本市は毎年 4 月時点での待機児童はありませんが、年度途中から待機児童が生じる場合があることから、保育の受入れ人数の拡大が求められています。
- 人口減少を食い止めるため、子どもの頃から長井への愛着を形成することによって、若い世代の流出を防ぐとともに市外に流出した人の U ターンの促進が求められています。
- AI や IoT などの最新テクノロジーの進化、インバウンド（海外からの旅行者）の増加による国際交流機会の拡大など、今後の大きな社会変革に対応できる子どもを育てる教育の必要性が高まっています。

主な取組

- 子どもの一時預かりや育児相談、屋内遊戯施設などの機能を有する「子育て世代活動支援センター」の整備
- 出産をお祝いする育児用品のプレゼントや子育て応援アプリによる情報発信
- 保育受入れ人数拡大のための施設整備や保育士の確保
- 子どもの安全な居場所となる学童クラブの充実や放課後子ども教室の実施
- 中学 3 年生までの医療費無料化の継続
- 子どもの基本的な学力向上に向けた幼少期からの読み聞かせや学校における音読等の推進
- 「世界を相手に挑戦できる子ども」「社会を生き抜く力を持った子ども」を育てるための外国語指導助手の配置や、インターネットを活用したマンツーマン英会話、起業家教育、キャリア教育など特徴的な取組の実施
- 重要文化的景観にも選定された街並みや自然、文化、地域の人々との豊かな関わりを大切にした、長井への愛着を育む教育の実施

便利で快適に暮らせる！ 長井のまちなか魅力 UP 戦略

戦略的な 視点と目標

「便利で快適に暮らせる！ 長井のまちなか魅力 UP 戦略」は、まちなかに行けば生活に必要な機能がそろそろ、暮らしやすく魅力的なまちを目指すものです。人口減少社会の中にあっても、市民が利用しやすく魅力のある都市機能を中心市街地に整備し、各地区コミュニティセンターを核に周辺地域と公共交通のネットワークでつなぐことで、市民が住み慣れた土地でいつまでも快適に生活できるまちを目標とします。

現状と課題

○市役所庁舎をはじめとした公共施設は、1950 年代から 1980 年代までに整備されたものが多いことから老朽化が進行し、更新時期が一斉に迫っています。

○地域経済の低迷や人口減少により、空き店舗の増加など都市機能の低下が進んでいます。

○子育て世代の定着のためにも、道路や公共施設、医療、商業・サービス等の魅力ある都市機能の整備が求められています。

○高齢化の進行に伴い、通院や買い物などのために公共交通を必要とする交通弱者が増加しつつあります。

主な取組

- ヒト・コト・モノが行き交う新しいまちの顔として、長井駅の機能も備えた市役所新庁舎の建設
- 長井駅周辺への子育て世代活動支援センターと多機能型図書館の機能を持つ公共複合施設の整備や、民間商業施設の立地促進
- 地域医療の拠点となる公立置賜長井病院の改築
- 中心市街地の都市計画道路桐町成田線（本町通り）等の整備
- 中心市街地の機能を強化する商店街の空き店舗等の活用促進
- 商店街への誘客につながる「道の駅 川のみなと長井」やまちの駅を活用した情報発信
- 市営バスの運行形態等の見直しや運転免許証返納者への回数券配布

豊かな暮らしを実現できる！ 長井で働く魅力UP 戦略

戦略的な 視点と目標

「豊かな暮らしを実現できる！ 長井で働く魅力UP 戦略」は、市内に働く場所も住む場所もある職住近接のまちの魅力や、手厚い子育て支援や利便性の高い都市機能とともに暮らしの魅力をさらに向上させ、「働いてヨシ」「住んでヨシ」のまちを目指すものです。既存産業の振興に加え、新たな仕事を創る支援を行い、多様な仕事を選べるまちをつくるとともに、住宅取得への支援などにより、特に子育て世代の本市への定着と市外からの移住の促進を図ります。

現状と課題

- 景気動向が上向きの中、労働力人口の減少による地域の人材不足が顕著となっており、UJターンなど市外から人材の誘致が必要となっています。
- 市内には若者が希望する職種が少なく、求人企業と求職者のミスマッチが起きています。
- 本市の一人あたり市民所得は山形県平均を下回っている状況であり、産業の活性化によって市民所得を向上する取組が求められています。
- 全国の自治体による交流人口や定住人口の獲得競争が激化しており、宅地開発や定住促進住宅の活用などによって、交流人口や定住人口の拡大に向けた取組が求められています。

主な取組

- 各産業における市外からの人材誘致に向けた、UJターンを考えている人向けの情報提供や大学生への求人の支援
- 収益性の高い農業につなげる6次産業化の推進と農業研修生や新規就農者の確保
- 産業構造の変化に対応する、ものづくり技術を活かした産学連携の実施
- 新しいビジネスの事業化を支援するインキュベーション機能の提供
- 交流人口や経済波及効果の最大化に向けた、近隣市町との連携による観光地域づくり組織の設立・運営
- 子育て世帯を中心に定住を促進する良質な宅地の分譲や、定住促進住宅の施設改修、住宅取得・増改築への支援
- 移住・定住希望者が長井の生活を知る機会や、地域と交流する機会を創出する移住支援体制の整備

3 基本目標別 個別施策

保健・医療分野

1 目指す姿「市民の健康寿命を延ばす」

平均寿命の延長や少子高齢化の進展によって後期高齢者の割合が増加し、市民一人当たりの医療費増加等が懸念されています。高齢者が介護を必要とせずに元気で生活するためには、生活習慣病の予防、重症化防止が急務となっています。健康意識の向上や適切な生活習慣と生活環境での健康増進、からだと心の健康づくり、地域医療体制の充実などに取り組み、市民が健康で長生きできるまちを目指します。



目指していきます！

施策の成果指標

基準値(2017年度)

目標値(2023年度)

特定保健指導対象者の割合

9.8%
(2016年度)

9.3%

指標の出典 市担当課による集計

2 主要事業ごとの取組の方針

(1)保健

事業目標 市民の健康意識を高め、健康づくりを支援する

- 健康意識を高めるため、食事や運動についての情報提供、特定健康診査や人間ドック後の保健指導を実施します。また、各地域での健康講座の実施や食育活動を推進していきます。
- 適切な生活習慣と生活環境で健康増進を進めるため、乳幼児期から高齢者までの世代ごとに適切な食事の指導や食育教室の開催等に取り組みます。
- 運動や睡眠に対する正しい知識の提供や飲酒・喫煙が健康に及ぼす影響についての情報を提供していきます。
- からだと心の健康づくりのため、地域・企業・学校への生活習慣病及びがん発症予防の知識を普及していきます。特定健康診査、人間ドック、がん検診が受けやすい体制を作り、早期発見・早期治療に努めます。
- 保育園や幼稚園、学校等との連携を強化し、子育て世代包括支援センターにより妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援をワンストップで行うサービスを提供します。 **新規**
- 出生児への全戸訪問等の実施による育児支援・母親支援の実施や妊娠・出産・育児による子育て世代の経済的な負担の軽減に取り組みます。

■主要事業の成果指標

特定保健指導実施率

基準値(2017年度)

51.0%
(2016年度)

目標値(2023年度)

60.0%

指標の出典 市担当課による集計

■主な事務事業 保健師活動事業/予防接種事業/健診・検診事業/母子保健事業

(2) 地域医療

事業目標 市民が安心して医療を受けることができる体制づくり

- ・24時間対応となった訪問看護ステーションを中心に、在宅でも安心して医療を受けることができる体制を継続し、療養生活を支援していきます。**新規**
- ・置賜広域病院企業団とともに公立置賜長井病院を改築し、地域医療の機能向上を図ります。**新規**
- ・休日診療所の機器類等の更新を計画的に行うなど、診療のニーズに応えていきます。
- ・長井市西置賜郡医師会や置賜広域病院企業団との連携により、地域で安心して医療を受けることができる体制を整えます。
- ・救急医療情報キット（命のバトン）を使い、高齢者宅の冷蔵庫内にかかりつけ医等の医療情報を常に保管することで救急時に備える事業に継続して取り組んでいきます。

■主要事業の成果指標

長井市訪問看護ステーション
利用者延べ人数

基準値(2017年度)

381人

目標値(2023年度)

430人

指標の出典 長井市訪問看護ステーション利用状況

■主な事務事業 休日診療所運営事業／置賜広域病院企業団負担金
訪問看護事業（特別会計）／救急医療情報キット（命のバトン）配付事業

(3) 医療給付・国民健康保険

事業目標 被保険者の健康を増進する

- ・国や県による制度改正に的確に対応しながら、医療給付事業の充実を図ります。
- ・子育て支援医療給付事業による中学3年生までの医療費負担軽減を継続していきます。
- ・医療費の増加が国民健康保険の保険料の値上がりにもつながることから、特定健康診査や特定保健指導を中心とした保健事業の充実を図り、被保険者の健康増進と疾病重症化予防に取り組めます。

■主要事業の成果指標

特定健康診査の受診率

基準値(2017年度)

43.6%

目標値(2023年度)

63.0%

指標の出典 市担当課による推計

■主な事務事業 医療給付事業／国民健康保険事業（特別会計）

3 関連する個別計画

- ・長井市健康増進計画（第2次）（2013年度～2022年度）
- ・長井市国民健康保険第2期データヘルス計画（2018年度～2022年度）

4 分野共通して取り組む内容

(1) 人口減少への対応

- ・若い世代のうちから適切な生活習慣について学び、高齢になっても健康的な生活が送れるよう健康教

室等の機会を作っていきます。

- 一人当たりの医療費負担の増加を抑制するため、生活習慣病等の予防、重症化防止に重点的に取り組みます。

(2)多様な主体との連携

- 食生活改善推進員や運動普及推進員の協力を得て、地域で健康づくりに関する正しい情報の提供と実習等を通して、健康の増進に取り組みます。

(3)施策間連携

- 子育て部門や教育部門と連携し、妊娠期から子育て期、就学期にわたる総合的な相談や支援をワンストップで行うサービスを提供します。特に支援が必要な妊産婦や乳幼児等に対しては情報交換を密にし、切れ目のない支援を実施します。

(4)情報の公開

- 実施した事業の結果等について、市ホームページや市報等で情報公開していくほか、長井市健康増進計画の取組の評価を公表します。
- 毎年度発行している保健カレンダーによって市民の健康に役立つ情報を周知していきます。

1 目指す姿「市民一人ひとりが安心して暮らせるまち」

高齢者世帯の増加、認知症高齢者の増加など日常生活の支援を必要とする高齢者が増加していくことが見込まれます。介護予防事業や介護保険サービスの充実を図りながら、安定的な制度運営を行うとともに、住まい、医療、介護、予防、生活支援が日常生活の場で一体的に提供される地域包括ケアシステムにより、高齢者が住み慣れた土地で安心して暮らせるまちを目指します。

地域の事業所等と協力し、障がいのある人が安心して日常生活や社会生活を営むことができるよう、支援していきます。

生活困窮者については、生活保護法により必要な保護を実施するとともに、就労支援等による自立を支援していきます。



目指していきます！

施策の成果指標

基準値(2017年度)

目標値(2023年度)

介護認定率
(増加抑制)

17.5%

22.0%
以下

指標の出典 長井市老人保健福祉計画

2 主要事業ごとの取組の方針

(1) 高齢者福祉

事業目標 地域の支え合いや見守り体制を充実する

- 在宅医療と介護の連携を図り、多職種協働による地域ケア会議を中心に、地域住民やNPO、ボランティアと行政の協働のネットワークにより地域の支え合いや見守り体制を充実させ、高齢者が適切な医療や介護サービスを受けながら住み慣れた土地で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムによるサービスを提供します。
- 市民の認知症高齢者への理解促進のため、サポーター養成講座や研修会を開催します。
- 健康で元気な高齢者による社会参加を促進し、介護認定を受けても要介護度が上がらないようにするために、介護予防やミニデイサービスの充実、高齢者の就労支援に取り組めます。
- 市内の介護事業所への資格取得や雇用に対する財政支援により、介護人材の定着を支援していきます。

■主要事業の成果指標

認知症サポーター数(累計)

基準値(2017年度)

2,064人

目標値(2023年度)

3,000人

指標の出典 市町村別キャラバン・メイト数
認知症サポーター数

■主な事務事業 地域ケア会議／介護予防事業／生活支援サービス事業／認知症総合支援事業

(2)障がい者福祉

事業目標 障がいがあっても地域で安心して生活できる体制を整える

- ・障がい者（児）の受入れにあたって不足している相談事業所や移動支援事業所、放課後デイサービス等の充実のため、民間事業者の開業を支援します。
- ・障がい者（児）の生活向上のため、地域生活支援事業や自立支援給付事業を実施します。
- ・市民の障がい者等への理解を深めるため、講演会等による啓発を行います。

■主要事業の成果指標

放課後デイサービス通所者
延べ人数（年間）

基準値(2017 年度)

333 人

目標値(2023 年度)

408 人

指標の出典 第5期長井市障がい者福祉計画

■主な事務事業 地域生活支援事業／自立支援給付事業

(3)生活困窮者支援

事業目標 生活困窮者の自立へ向けた環境づくりを支援する

- ・生活困窮者に対し、就労など自立に関する問題について相談を実施します。
- ・ケースワーカーや就労支援員、ハローワーク等と連携し、それぞれの生活保護者にあった就労を支援していきます。

■主要事業の成果指標

就労収入増による自立世帯数
（年間）

基準値(2017 年度)

1 世帯

目標値(2023 年度)

3 世帯

指標の出典 市担当課による集計

■主な事務事業 生活困窮者就労準備支援事業／生活困窮者自立支援事業

3 関連する個別計画

- ・地域福祉計画（2015 年度～2019 年度）
- ・老人保健福祉計画（2018 年度～2020 年度）
- ・第7期介護保険事業計画（2018 年度～2020 年度）
- ・第5期長井市障がい者福祉計画（2018 年度～2020 年度）

4 分野共通して取り組む内容

(1)人口減少への対応

- ・少子高齢化の進展により高齢者を支える人材が不足していることから、地域や関係機関と連携し、高齢者が住み慣れた地域で生活し続けられるよう地域包括ケアシステムによるサービスを提供します。

(2)多様な主体との連携

- ・地域住民の力を活用した多様な生活支援や介護予防サービスの充実を図るほか、NPO 法人、ボランテ

- ・ 介護施設、民間事業者、社会福祉法人、シルバー人材センター等による生活支援の体制整備を進めます。
- ・ 民間事業者と協力し、障がい者の受入れ環境の充実を図ります。
- ・ 生活困窮者の就労支援のため、ハローワークとの連携を強化します。

(3)施策間連携

- ・ 地域包括ケアシステムによる住まい、医療、介護、予防、生活支援などのサービスを一体的に提供します。

(4)情報の公開

- ・ 市ホームページや各種パンフレットを活用して、支援事業やサービスについて分かりやすい情報発信を行います。

子育て支援分野

1 目指す姿

「安心して子どもを産み育て、
子どもが健やかに成長できるまち」

ひとり親家庭の割合の増加、就労形態の多様化などにより、子育て支援に関するニーズは増加し、多様化しています。また、待機児童や子どもの貧困が社会問題となるなど、子育てを取り巻く環境は変化し続けています。

子どもの健やかな成長のため、家庭を原点に地域や事業所、保健・医療・福祉・教育など各部門が連携して、社会全体で子どもの成長を支える体制を整えます。また、子育て世代活動支援センターの整備など子育てニーズを満たす取組により、安心して子どもを産み育てることができるまちを目指します。



目指していきます！

施策の成果指標

基準値(2017年度)

目標値(2023年度)

年間を通じての
待機児童数

12人

0人

指標の出典 市担当課集計の入所申込み集計

2 主要事業ごとの取組の方針

(1) 子育て支援

事業目標

安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに成長できるまち

- ・保育無償化に対応するため、受け皿となる施設の整備促進や保育士の確保に努め、安定した保育の質の確保、向上を図ります。 **新規**
- ・乳幼児の教育・保育の充実を図るため、地域の実情に応じた教育・保育環境の整備に努めます。また、民間保育施設の整備への支援や家庭的保育事業などにより、保育の受入れ人数拡大を図り待機児童の発生を防ぎます。
- ・保育ニーズを満たすため、子どもの一時預かりや育児に関する相談、屋内遊戯施設など子育て支援の拠点として子育て世代活動支援センターを整備します。 **新規**
- ・子育て支援センターによる遊びのひろばや子育てサークルの支援の実施、子育てと仕事の両立を会員相互で支えるファミリーサポートセンターの運営により、子育て支援のネットワークを広げます。
- ・生まれてきた子どもに感謝とお祝いの気持ちを込めて、育児に役立つ用品をプレゼントする取組を継続します。また、子育て応援アプリによる施策等の情報発信を行い、子育て世代が手軽に必要な情報を手に入れられるようにします。 **新規**
- ・民営を含めた学童クラブの充実や放課後子ども教室により、放課後や休み期間中の子どもの安全な居場所づくりを進めます。
- ・児童虐待、発育や発達の遅れなどを早期に発見し、保健部門や教育部門とも情報を共有しながら切れ目のない適切な支援を行います。
- ・利用者支援専門員による保育園への入所手続きのワンストップサービスを提供します。
- ・ひとり親家庭などの自立支援や子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。
- ・近年社会問題となっている子どもの貧困には、実態を的確に把握し、有効な支援策を検討し、実施します。 **新規**

■主要事業の成果指標
保育施設定員数

基準値(2017 年度)
495人



目標値(2023 年度)
600人

指標の出典 市担当課集計の定員数

■主な事務事業 子育て支援センター管理運営事業／家庭児童相談事業
子育て応援アプリ運営事業／子どものための教育・保育給付事業

3 関連する個別計画

- ・子ども・子育て支援事業計画（2015 年度～2019 年度）
- ・長井市保育計画（2009 年度～2019 年度）

4 分野共通して取り組む内容

(1)人口減少への対応

- ・地域で子どもを育てる環境を整え、子育て世代の様々なニーズに対応した取組により、子どもを産み育てやすく住んでみたいと思われるまちを目指します。

(2)多様な主体との連携

- ・各保育施設事業者や社会福祉協議会と連携し、施設の整備・充実や良好な保育運営を図ります。
- ・個人保育事業者への開設や運営の支援等により幅広く保育の受け皿を整備します。
- ・市内 NPO 法人と連携し、ファミリーサポート事業に継続して取り組みます。

(3)施策間連携

- ・保健、福祉、教育部門と連携し、定期的に支援が必要な子どもがいる世帯等の情報を共有し、総合相談や支援をワンストップで提供できる体制によって子育て期に必要な支援を切れ目なく実施します。

(4)情報の公開

- ・予防接種など関係部門の情報も含め、子育てに関する情報を市ホームページや市報で発信するとともに、子育て応援アプリを活用し情報発信を行います。

学校教育分野

1 目指す姿

『長井の心』を持ち、
たくましく生き抜く子どもを育む学校教育」

子どもたちが、「長井の心」を礎とし、変化の激しい時代でも力強く活躍できる社会人となるために、自ら学び、考え、行動する力を育む学校教育を目指します。

子どもの学力向上のため、読み聞かせや音読などの国語力向上への取組を実施するとともに、教職員が様々な教育課題に対応できる能力を身につける研修体制を充実していきます。また、校舎等の計画的な改修や更新を行い、子どもたちが安全に過ごせる学校を整備します。

学校給食では、徹底した衛生管理により、栄養バランスのとれた「安全・安心・おいしい給食」の提供に努め、子どもたちの健やかな成長に寄与します。



目指していきます！

施策の成果指標

基準値 (2017 年度)

目標値 (2023 年度)

自分には良いところがあると思う子どもの割合

84.1%

85.0%

指標の出典 全国学力・学習状況調査

2 主要事業ごとの取組の方針

(1) 学校教育

事業目標 たくましく生き、力強く活躍する子どもの育成

- 子どもたちの個性や能力を伸ばして「社会を生き抜く力」を養い、重要文化的景観等を踏まえた郷土の自然や文化、地域の人々との豊かな関わりを大切にした「長井の心」を育む教育活動を充実していきます。
- 幼少期からの家庭での読み聞かせを推進し、親子の共通体験を通した愛情形成や基本的な生活習慣の確立につなげます。学校でも音読や百マス計算を取り入れ、子どもの基本的な学力の向上を図ります。 **新規**
- 外国語指導助手の派遣やインターネットを活用したマンツーマン英会話授業、キャリア教育等により、世界を相手に挑戦できる大人、社会を生き抜く力を持った大人になる取組を実施します。 **新規**
- 校務の情報化、ICTの活用等による教育環境の充実に取り組みます。
- 誰もが等しく安心して学べる環境を整えるため、教育相談員や学校教育支援員の配置を通して、支援が必要な子どもや保護者への早期対応ができる体制を充実させます。
- 不適應、不登校の子どもへの対応のため、幼保小等連携専門員を配置し、幼稚園や保育園と小学校の連携によるきめ細やかな指導の充実に取り組んでいきます。
- 西置賜地区現職教育協議会と協力して研修を実施し、教員の指導力向上に取り組みます。
- 学校施設の老朽化に対応するため、長井北中・南中の大規模改修を実施します。 **新規**
- 大規模改修、各学校の施設や設備の改修については、計画的な整備を進めていきます。

■主要事業の成果指標

将来の目標や夢を持っている
子どもの割合

基準値(2017 年度)

84.3%

目標値(2023 年度)

90.0%

指標の出典 全国学力・学習状況調査

■主な事務事業 長井の心推進事業／国語力増進事業
幼保小等連携専門員活用事業／学校施設管理事業

(2) 学校給食調理場

事業目標

「安全・安心・おいしい給食」を提供し、地産地消と食育を推進する

- ・学校給食衛生管理基準等に基づき、徹底した衛生管理により子どもたちに栄養バランスが取れた「安全・安心・おいしい給食」を提供していきます。
- ・安全な食材の確保のために地場産品を使用して地産地消を推進するとともに、地域の特産物を知り、地元へ愛着を持つ子どもの育成に努めます。
- ・「食」は、たくましい心と体をつくる源であることから、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できるよう食育を推進します。
- ・学校給食共同調理場を新たに整備し、より徹底した衛生管理や食物アレルギーに対応した給食の調理を可能とします。 **新規**

■主要事業の成果指標

まるごと長井給食実施回数
(年間)

基準値(2017 年度)

1 回

目標値(2023 年度)

1 回以上

指標の出典 学校給食共同調理場実施の回数

■主な事務事業 学校給食調理場運営事業

3 関連する個別計画

- ・長井市教育振興計画（2014 年度～2023 年度）
- ・第2次長井市食育推進計画（2019 年度～2023 年度）

4 分野共通して取り組む内容

(1)人口減少への対応

- ・それぞれの子どもの寄り添ったきめ細やかな対応により、社会環境が大きく変化する時代でもたくましく生き抜く力を育てます。
- ・将来、地域の中核を担う人材となるよう、子どもたちのふるさとへの愛着形成に取り組みます。

(2)多様な主体との連携

- ・学校運営協議会制度を通して各コミュニティセンターと連携し、地域の人との協力により学校教育の充実を図ります。
- ・学校給食の提供では、市内農業者と連携し、安全安心な地元食材の積極的な活用を推進します。

(3)施策間連携

- ・子育て部門と連携し、幼稚園、保育園、児童センターと小学校で情報を共有し、子どもの円滑な学校生

活につなげます。

- 学校給食では農業部門や保健部門と連携し、地産地消や食育を推進します。

(4)情報の公開

- 各小中学校の教育活動をそれぞれのホームページや広報誌で情報発信していきます。
- 調理場だより「おいしいえがお」を毎月発行し、保護者に周知するとともに、市のホームページや地区への文書による情報発信も実施します。

生涯学習・文化分野

1 目指す姿「生涯学習を通して人も地域も元気なまち」

長井市の自然、文化、風土などによって育まれてきた「長井の心」を基礎に、地区の特色を活かした生涯学習事業を推進し、人も地域も元気なまちを目指します。

学校・家庭・地域が連携し、地域全体で健やかで心豊かな子どもを育てる環境を整えます。また、次世代を担う青少年が、学校や職場、サークルの枠を越えて参加できる交流と学習の場を拡大し、新たな地域づくりやまちづくり活動を生み出す力を育成していきます。

長井の芸術文化活動は、最上川舟運をきっかけに大きく花開き、その伝統は今日まで脈々と受け継がれています。市民が芸術文化を鑑賞できる機会を提供するとともに、芸術文化活動の担い手の育成や文化団体の活性化を目指し、市民の心豊かな生活に貢献していきます。

先人が残してきた長井の宝である伝統文化や文化財を保護・管理するとともに、活用していくことによって、「長井の心」を守り伝えていきます。また、国の重要文化的景観として選定を受けた長井の街並みを保全していく機運を高めます。



目指していきます！

施策の成果指標

基準値(2017年度)

目標値(2023年度)

コミュニティセンター
利用者数(年間)

74,911人

76,500人

指標の出典 指定管理業務実績報告書

2 主要事業ごとの取組の方針

(1)生涯学習

事業目標 居場所、出会い、そしてまちづくり等への出番の機会を提供する

- コミュニティセンターを中心に、各地区の特色を活かした生涯学習活動を推進します。また、自治公民館の活動や施設整備に対し、補助金を交付するとともに実施事業への相談等の支援を行います。
- 学校・家庭・地域の「教育力」の連携によって、地域における子どもたちの活動を豊かにし、子どもたちの「生きる力」を育むことを目的とする土曜らんど事業・放課後子ども教室事業を実施します。
- 地域づくりを担う青少年の育成のため各種団体と連携し、交流と学習の場を提供します。
- 老朽化している図書館については、利用者の多様な学習機会を提供する多機能型図書館と子育て世代活動支援センターの機能が連携した公共複合施設として新たに整備します。 **新規**
- 老朽化が顕著な市民文化会館については、耐震化を基本とした大規模改修を行い施設の長寿命化を図ります。 **新規**
- 市民が楽しく気軽に安全に生涯学習活動を行うことができるように、長井市教育振興計画を踏まえた生涯学習施設の計画的な整備を実施します。

■主要事業の成果指標

土曜らんど・放課後子ども教室
開催回数（年間）

基準値（2017 年度）

50 回

目標値（2023 年度）

60 回

指標の出典 実績報告書

■主な事務事業 自治公民館活性化事業／学校・家庭・地域の連携協働推進事業
図書館運営事業／市民文化会館施設管理事業

(2) 芸術文化・文化財

事業目標

芸術文化や伝統文化、文化財に親しむ人を増やす

- ・国から選定された重要文化的景観が市民に浸透するよう、市報やホームページのほか、様々な機会を捉えて啓発に取り組み、市をあげた景観の保全や活用につなげます。また、国の登録有形文化財「長井小学校第一校舎」などの文化財を有効活用していきます。 **新規**
- ・まちなかの文教施設等を活用し、障がいのある人の作品の展示することで、誰もが芸術に親しむ機会を作るとともに障がい者への理解を促進します。
- ・市内文化団体の事業への支援や、県美展等の開催による小中学生が芸術文化に触れる機会の充実に取り組みます。
- ・美術品や文化財を整理し、見せる仕掛けによって市民が親しむ機会を創出します。
- ・古代の丘資料館、文教の杜では、工夫を凝らした企画展や体験活動を実施し、入館者数の増加を目指します。

■主要事業の成果指標

文教の杜入場者数（年間）

基準値（2017 年度）

9,597 人

目標値（2023 年度）

9,700 人

指標の出典 指定管理業務実績報告書

■主な事務事業 戦略的芸術文化活動支援事業／芸術文化振興事業／文化財保護事業

3 関連する個別計画

- ・長井市教育振興計画（2014 年度～2023 年度）
- ・「長井市の文化的景観」保存計画（2017 年度～）

4 分野共通して取り組む内容

(1) 人口減少への対応

- ・芸術文化や文化財に触れる機会の創出、生涯学習の実践を通して、将来の担い手の確保や育成に努めます。

(2) 多様な主体との連携

- ・コミュニティセンターや学校等と協力した生涯学習事業の実施により、地域の活性化に取り組みます。
- ・各施設の指定管理者と連携し、市民が気軽に利用できる施設の運営や行きたくなる企画を実施します。
- ・重要文化的景観への市民の理解を深め、市全体で景観を保全・活用する機運を高めます。
- ・DMOと連携し、市内に点在する文化財等を活用することで観光客にも市の文化を楽しんでもらえる

仕掛けづくりを実施します。

(3)施策間連携

- ・子育て部門と連携し、放課後の子どもたちの居場所づくりに取り組みます。

(4)情報の公開

- ・文化施設や生涯学習施設で実施する主催事業や伝承文化の催しに関する情報を、市報等を活用して発信します。
- ・市民の重要文化的景観の情報を市報やあやめ Repo、ホームページ等を活用し発信します。

生涯スポーツ分野

1 目指す姿 「市民ひとりでスポーツを楽しむ元気なまち」

生活利便性の向上によって体を動かす機会が減るなど、大きな社会変化の中で、生涯にわたりスポーツに親しむことは、心身両面の健康を守ることに繋がります。

年齢や性別等を問わず、誰もが、いつでもいつまでもスポーツに親しむことができる環境の整備に取り組み、市民誰もが健康で活力に満ちた幸福な生活を営むことができる社会を目指します。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機にスポーツへの関心を高め、「する人」、「観る人」、「支える人」、「育てる人」それぞれが生涯にわたってスポーツを楽しむ元気なまちを目指します。



目指していきます！

施策の成果指標

基準値(2017年度)

目標値(2023年度)

総合型地域スポーツクラブ
の利用者数(年間)

3,160人

4,000人

指標の出典 総合型地域スポーツクラブ
実績報告

2 主要事業ごとの取組の方針

(1)生涯スポーツ

事業目標 市民がスポーツに親しむ機会の創出

- 東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンに登録されたタンザニア連合共和国の選手団の受け入れや市民と選手の交流を実施します。また、新たな国とのホストタウン登録についても検討します。 **新規**
- ホストタウンの取組に合わせて市民とスポーツ国際交流員(SEA)のスポーツを通じた交流を実施し、スポーツへの関心を高めていきます。 **新規**
- 総合型地域スポーツクラブを中心に、高齢者の健康増進を図るため、健康教室やウォーキング教室などを実施します。また、子どもたちの体力向上と健全な精神を身につけるため、市内の各競技団体とも連携しスポーツに親しむ機会を充実していきます。
- 各競技の指導者の育成と指導者を支える体制の充実により、全国大会や県大会で活躍する選手が育つ環境を整えます。
- 市民や利用者が安全に楽しくスポーツに親しむことができるよう、スポーツ施設の改修を検討します。
- スポーツ施設をこれまで以上に有効利用できるように、民間事業者のノウハウを取り入れた指定管理者制度の導入を進めていきます。

■主要事業の成果指標
スポーツ施設(5施設)
利用者数(年間)

基準値(2017年度)
192,020人

目標値(2023年度)
240,000人

指標の出典 市担当課集計の利用者数

■主な事務事業 生涯学習プラザ施設管理事業／市民スキー場管理運営事業
生涯学習プラザ運動公園施設管理事業／その他体育施設管理運営事業

3 関連する個別計画

- ・長井市教育振興計画（2014 年度～2023 年度）
- ・長井市体育施設整備計画（2020 年度～2030 年度）

4 分野共通して取り組む内容

(1)人口減少への対応

- ・スポーツによって地域コミュニティの人的交流を促進し、元気なまちづくりに繋げていきます。

(2)多様な主体との連携

- ・市内の各競技団体と協力し、東京オリンピック・パラリンピックの選手団の受入れ体制を整えます。

(3)施策間連携

- ・保健部門と連携して気軽にスポーツができる環境を整え、市民の健康づくりに寄与します。
- ・交流部門と連携し、スポーツを通して市外、国外の人を長井に呼び、交流できる機会を作ります。

(4)情報の公開

- ・市報や市ホームページ、体育協会が発行する機関誌等で各種団体の活動状況等を発信します。

農林業振興分野

1 目指す姿

「長井市の農業の持続的な発展につながる、
多様な担い手を育て付加価値を高める魅力ある農林業」

農業の持続的な発展のため、農地集約や農業経営の法人化による生産性の向上、伝統野菜などの地域資源を活かした6次産業化への支援により、農産物の付加価値を向上させます。また、有機農業や減農薬、減化学肥料に取り組む特別栽培農産物の生産拡大やレインボープラン循環型農業に継続して取り組むとともに、地産地消を推進します。

畜産については、米沢牛の地理的表示保護制度（GI）への登録を契機に、増頭基盤の整備や生産性の向上などに置賜地域全体で取り組み、ブランド価値をさらに高めていきます。

農業の担い手不足に対応するため、農業者と連携し、市内外の人材の確保、育成に取り組みます。

林業では豊かな自然の象徴である森林を守り、水源のかん養や土砂災害の防止などの公益的な機能を高めるため、健全な森づくりの活動を展開していきます。



目指していきます！

施策の成果指標

基準値（2017 年度）

目標値（2023 年度）

農産物販売金額規模別
農家数
（2000 万円以上）

51 戸

57 戸

指標の出典 農業センサスから推計

2 主要事業ごとの取組の方針

(1) 農業振興

事業目標

優良な農地確保や就農者確保による安定的な農業経営の実現

- ・農業の安定的な経営のため、農地の集約や農業経営の法人化への支援を行います。また、地域重点推進作物や地域振興作物、園芸作物等の振興に取り組めます。
- ・大区画ほ場、農道、水利施設等の生産基盤の整備により、優良な農地の確保や農業者の安定的な農業経営の拡大を支援します。また、多面的機能を有する農地や農業用水利施設の維持管理等の支援を継続していきます。
- ・生産数量目標配分が廃止された米の生産は、山形県農業再生協議会が示す「生産の目安」の数値に基づき需要に応じた米生産を推進します。
- ・長井市が生産量日本一を誇る行者菜は、行者菜 100 人プロジェクトを継続し生産拡大による産地化を推進していきます。米、シャインマスカット、えだまめ、アスパラガス等のおきたまブランドとして生産や販売をしているものは、産地形成に向け引き続き広域連携を図っていきます。
- ・学校給食や農産物直売所を通して、地元産米、野菜の地産地消や食育を推進していきます。
- ・6次産業化の推進については、消費者動向を適切に捉えた商品開発を進めるとともに、市外への販路の拡大を支援します。商品価値及び販路開拓の技術を高める研修等を開催し、多様な担い手による収益性の高い農業を展開していきます。 新規
- ・置賜 3 市 5 町で生産されている米沢牛が地理的表示保護制度（GI）に登録されたことを契機に、増頭体制の確立や肥育農家等の経営安定、情報発信、消費拡大への取組を置賜地域で連携して進めます。

- ・畜産については、稲わらや飼料用米などの自給飼料の生産拡大を進め、輸入品に頼らない安全安心な飼料の確保によるコスト削減を図ります。
- ・農業の担い手や農業法人の後継者等を確保するため、市外からの人材確保にも取り組みます。長井市農業研修生等受入協議会を中心に農業経営モデルを構築し、農業研修生や新規就農者の確保、農業法人雇用者確保の取組を進めます。 **新規**

■主要事業の成果指標

経営耕地面積 5.0ha 以上の
経営体割合

基準値(2017 年度)

19.1%

目標値(2023 年度)

24.0%

指標の出典 水田情報管理システム

- 主な事務事業 米需給調整事業／経営所得安定対策等推進事業
新規就農者移住・定住事業／6次産業化推進事業

(2)環境保全型農業

事業目標

環境にやさしい農産物のブランド化

- ・環境に配慮した農業生産体制や特別栽培農産物の拡大とともに「国際水準GAP」について、指導や研修を受け、農産物の安全を確保しながらより良い農業生産に取り組みます。 **新規**
- ・レインボープラン認証農作物の生産拡大と域内消費拡大を促進し、認証農産物の加工品開発による6次産業化を目指します。

■主要事業の成果指標

レインボープラン認証農産物の
認証面積

基準値(2017 年度)

36ha

目標値(2023 年度)

38ha

指標の出典 レインボープラン推進協議会集計の面積

- 主な事務事業 環境保全型農業直接支払事業／コンポストセンター運営事業
レインボープラン認証農産物等生産消費拡大支援事業

(3)林業

事業目標

市民との協働により、木を育て、木を使い、森林を守る

- ・森林等の水源をかん養する機能を維持するため、置賜野川上流地域を「水資源保全地域」として適正な土地利用を図ります。
- ・枝打ちや間伐等の手入れ、森林病虫害の駆除や予防、荒廃森林の整備に努め、市民が主体的に参加する森づくり運動を推進していきます。
- ・森林資源の活用、木質バイオマス施設の利活用や、公共施設への地元木材の活用を推進し、木材の需要の拡大に努めます。
- ・伐採後の再造林を推進し、森林資源を循環させる取組を進めます。

■主要事業の成果指標

荒廃森林の整備面積

基準値(2017 年度)

245ha

目標値(2023 年度)

300ha

指標の出典 県及び市の整備事業実績

■主な事務事業 絆の森整備事業／古代の丘整備事業／みどり豊かな森林環境づくり推進事業
森林病虫害等防除事業

3 関連する個別計画

- ・長井市農業振興計画
- ・長井市酪農・肉用牛生産近代化計画（2011年度～）
- ・長井市森林整備計画（2017年度～2026年度）
- ・第2次長井市食育推進計画（2019年度～2023年度）

4 分野共通して取り組む内容

(1)人口減少への対応

- ・農業従事者の高齢化と後継者不足を解消するため、市外出身者も含めた意欲ある担い手の確保と育成を図ります。
- ・農地集約や法人化、市外への市場開拓等による収益性の向上や環境保全型農業への取組を推進します。
- ・所有山林の境界を明確にするとともに、森林に関する理解と認識を次世代へ継承していきます。

(2)多様な主体との連携

- ・長井市6次産業化推進協議会の活動を支援し、農業と市内製造業や飲食店など他業種との連携を推進します。
- ・農業者や関係機関で構成する長井市農業研修生等受入協議会と連携し、市外からも新規就農者を集め、担い手を確保し移住定住へとつなげます。

(3)施策間連携

- ・保健部門や学校給食共同調理場と連携し、食育を通して、食に関する知識と食を選択する力を習得し、地元農産物を積極的に食卓に取り入れることで地産地消を推進します。
- ・観光部門と連携し、けん玉など特産林産物の消費拡大に向けてPRを行います。
- ・移住定住部門と連携しながら、市外からの新規就農者への支援施策については市ホームページ等を活用し市外・県外に向けて情報発信をしていきます。また、首都圏等で長井市における新規就農のPRを行います。

(4)情報の公開

- ・経営に役立つ情報や補助制度の情報について、市報等により広くお知らせしていきます。
- ・6次産業化の成果については、「道の駅 川のみなと長井」等で商品の販売を行うなど市民への周知を図ります。

工業振興分野

1 目指す姿「企業の成長力を高め、雇用を創出する工業」

本市の産業をけん引してきた工業は、今後も雇用の維持・確保とともに、付加価値を高め市経済発展の中心を担う役割が期待されます。経営改善や技術力向上を支援し、市内企業の成長力を高めていきます。また、新しい技術や製品等の創出、新規創業への支援により雇用を生み出し、活力ある工業を目指します。



目指していきます！

施策の成果指標

基準値(2017年度)

目標値(2023年度)

一人当たりの
付加価値額(年間)

660万円/人

700万円/人

指標の出典 工業統計、経済センサス

2 主要事業ごとの取組の方針

(1) 工業振興

事業目標

企業の成長力を高め、雇用を創出する工業

- ・受注開拓に向けて、長井の企業の強みを明確化する人材育成事業(経営・技術・営業等)を実施し、自動車関連産業やエネルギー産業、環境産業、医療・介護関連産業等への参入に挑戦します。
- ・山形大学等との産学連携を推進し、長井発の新しい技術や製品等の創出に取り組みます。
- ・市内企業と連携し、地域を潤す源流となる長井工業高校の生徒の技術研修等を引き続き支援していきます。
- ・新しいビジネスの事業化を支援するため、置賜地域地場産業振興センターや長井商工会議所と連携し、インキュベーション機能を提供します。 **新規**
- ・企業立地促進等補助金を活用し、企業誘致や設備投資支援、新規創業への支援を継続して実施していきます。さらに、様々な規模や業種の企業の市内への立地を促進するため、新産業団地を整備していくほか、空工場及び工場跡地対策についても取り組んでいきます。

■主要事業の成果指標

人材育成事業等参加事業所数
(年間)

基準値(2017年度)

119社

目標値(2023年度)

135社

指標の出典 市担当課実施事業への参加事業所数

■主な事務事業 企業誘致・受注拡大等に資するネットワーク形成事業
企業立地促進等補助金事業

3 分野共通して取り組む内容

(1)人口減少への対応

- 様々な人が自分の知識や経験を活かし働くことができる場を生み出す活動や、創業助言等、多様な働き方を支援します。
- 人口減少による担い手不足に対応するため、生産性の向上や人材の確保・育成に取り組みます。

(2)多様な主体との連携

- 長井工業高校の生徒への技術研修等を通して、市内で活躍できる人材の育成や市内企業への就職を支援します。
- 市内企業や大学と連携し、新しい技術や製品等の創出に挑戦します。

(3)施策間連携

- 移住定住部門や観光部門等と連携し、長井を知ってもらい、市内での就労や起業創業につなげる活動を実施します。

(4)情報の公開

- 事業の取り組み状況や結果、補助制度情報について、ホームページや市報等により周知します。
- 県外の大学等へ個別に PR を実施し、市内企業の認知度向上や人材誘致を図ります。

商業振興分野

1 目指す姿「利便性や快適性を満たす商業」

人口減少社会にあっても、しあわせに暮らせるまちを維持していくためには、持続可能な都市機能を有することが不可欠です。都市機能のうち、商業分野は市民生活に密着していることから、その利便性や快適性を高めていく必要があります。このため、商店街等の取組や中心市街地活性化基本計画に基づく、にぎわいと交流のある魅力あふれるまちづくりを推進します。

また、空き店舗等を活用した新規創業支援やまちなかの活性化に取り組み、市民生活の利便性や快適性を満たす商業機能の充実を目指します。



目指していきます！

施策の成果指標

基準値(2017 年度)

目標値(2023 年度)

市内小売販売額
(年間)

31,158 百万円

32,000 百万円

指標の出典 経済センサス

2 主要事業ごとの取組の方針

(1) 商業振興

事業目標 利便性や快適性を満たす商業

- 商店街の空き店舗等を活用した起業を促していくため、起業・創業支援補助金の活用や、創業希望者への研修、相談機能の充実に取り組みます。
- 経営等に課題を持っている事業者に対して、長井商工会議所や金融機関等と連携し、小規模事業者の事業継続に向けた支援等を実施します。また、後継者がいない事業者の事業承継について相談などの支援を行います。
- 観光交流センター「道の駅 川のみなと長井」を運営し、置賜地域地場産業振興センターの情報発信機能も活用した事業者への支援を実施します。 **新規**
- まちの駅を拠点とした商店街情報の発信や集客のためのイベント、クーポン発行などの取組を支援するとともにチャレンジショップによる創業支援を併せて実施します。 **新規**

■主要事業の成果指標

まちなか活性化事業活用件数
(年間)

基準値(2017 年度)

6 件

目標値(2023 年度)

8 件

指標の出典 市担当課集計の事業活用件数

■主な事務事業 中心市街地活性化推進事業／地域商業活力向上事業

3 関連する個別計画

- ・長井市中心市街地活性化基本計画（2016 年度 ～ 2020 年度）

4 分野共通して取り組む内容

(1)人口減少への対応

- ・市内外の人々の起業創業や事業承継を促進するとともに、まちなか活性化事業によりにぎわいを創出し、商業機能の維持を図ります。

(2)多様な主体との連携

- ・商工会議所等と連携した事業者支援や起業創業者支援の実施、置賜地域地場産業振興センターと連携した地域産業の振興に取り組みます。
- ・中心市街地活性化のため、長井市中心市街地活性化協議会や地元商店街、まちづくり会社と連携し、まちなかのにぎわい創出に取り組みます。
- ・「道の駅 川のみなと長井」では指定管理者や市内事業者等と連携し、地場産品の振興につなげます。

(3)施策間連携

- ・公共交通部門と連携した市営バスの活用や、観光部門と連携した観光客のまちなかへの誘導により、にぎわいを創出し商店街機能の維持を図ります。

(4)情報の公開

- ・創業支援情報を市報や市ホームページで情報発信します。
- ・各種イベントやにぎわい創出のための情報を置賜地域地場産業振興センターや「道の駅 川のみなと長井」で発信します。
- ・中心市街地活性化基本計画に基づく事業の状況を市ホームページ等で公開します。

観光振興分野

1 目指す姿「交流人口を増加させ、地域経済に貢献する観光」

人口減少による地域経済の縮小を克服するため、すそ野が広い産業として観光分野の取組が注目されています。観光客が本市を楽しむため地域資源を発掘し磨き上げるとともに、近隣市町と連携した効果的な誘客により交流人口の増加を図ります。また、長井駅や観光交流センター「道の駅 川のみなと長井」を入り口に観光客をまちなかへ誘導することで、商業をはじめとした地域経済に貢献する観光を目指します。



目指していきます！

施策の成果指標

基準値(2017年度)

目標値(2023年度)

交流人口(年間)

115万人

120万人

指標の出典 長井市観光客数調査

2 主要事業ごとの取組の方針

(1) 観光振興

事業目標

地域間連携と観光地域づくりの推進

- 「道の駅 川のみなと長井」を観光拠点とするとともに、やまがた長井観光局を置賜地域での連携による体制に発展させ観光地域づくりを推進します。各市町の特徴を活かし、観光客が回遊する旅行商品づくりを支援します。 **新規**
- 「道の駅 川のみなと長井」やフラワー長井線長井駅から、まちなかや目的地へ観光客に訪れてもらう仕組みづくりを実施します。
- 長井市の観光資源である「水」「緑」「花」をさらに魅力あるものへと磨き上げるため、あやめ公園の再整備を検討し魅力ある公園づくりに取り組みます。さらに歩いて楽しめるまちづくりを進めます。
- 国の重要文化的景観として選定された最上川舟運に由来する歴史的な街並みや水辺、地域の資源であるけん玉や山岳等の活用、観光資源にできる地域資源の発掘によって、観光客等を誘客し、交流人口を増やします。 **新規**
- DMO が販売する旅行商品の案内役やまちの駅に常駐するガイドなど役割が拡大しているボランティアガイドについて、担い手の確保や研修の充実に取り組みます。

■主要事業の成果指標

DMO による滞在交流型
旅行商品の催行件数(年間)

基準値(2017年度)

35回

目標値(2023年度)

70回
(仮設定)

指標の出典 DMO 実績報告

■主な事務事業 観光資源の環境整備／観光ガイド事業／けん玉のふる里プロジェクト
DMO 運営支援事業

3 関連する個別計画

- ・長井市観光振興計画（2013 年度～2022 年度）
- ・長井市中心市街地活性化基本計画（2016 年度 ～ 2020 年度）
- ・長井市都市公園長寿命化計画（2013 年度～2022 年度）

4 分野共通して取り組む内容

(1)人口減少への対応

- ・案内看板を整理し、分かりやすい案内にしていきます。
- ・公園等のバリアフリー化に取り組むほか、広報・PR の面においてもすべての人にやさしい取組を行います。
- ・人口減少による地域経済の縮小を克服するため、交流人口の拡大によって地域の消費額を増やします。

(2)多様な主体との連携

- ・DMO により市民が主体的に観光企画や商品開発をできるよう取り組みます。また、観光客の受入れに市民が積極的に参画し、持続可能な取組を促します。
- ・観光施設の整備は、市民の意見を反映した施設となるよう取り組みます。
- ・地域連携 DMO により近隣市町と連携した観光プログラムを構築します。
- ・効果的に観光情報の発信や観光客の受入れを行うため、近隣市町との連携を強化します。

(3)施策間連携

- ・文化部門と連携し、重要文化的景観等を活かした観光振興の取組を行います。
- ・商業部門と連携し、観光客が中心市街地を訪れるようなしくみをつくります。
- ・長井ダムを観光資源として活用し、豊富な水資源を活用した長井ならではの観光に取り組みます。
- ・本市の文化や暮らしを知り、体験できる観光振興に取り組み、長井への移住について関心を高めていきます。

(4)情報の公開

- ・「道の駅 川のみなと長井」で、市内の観光スポットなどの情報を発信します。
- ・観光ポータルサイトで市の観光情報を一元化して公開します。
- ・市報、あやめ Repo 等を活用して、市の観光への取組を周知します。

雇用対策分野

1 目指す姿「市民が個人の能力を発揮して働ける雇用の創出」

雇用環境は、社会情勢や人口動態等の影響により大きく変化します。近年は、有効求人倍率が1.0を超える一方で、多くの分野で人材不足となっています。求人求職のミスマッチや人材不足解消のため、職場環境の改善や離職しないための方策を実施するとともに、個人の職業能力を高めることや福利厚生充実により、市民が個人の能力を発揮し安心して働くことができる環境づくりを目指します。



目指していきます！

施策の成果指標

基準値(2017年度)

目標値(2023年度)

ハローワーク長井管内
就職率(正社員)

37.7%

45.0%

指標の出典 長井公共職業安定所資料

2 主要事業ごとの取組の方針

(1) 雇用対策

事業目標 雇用の確保

- ・長井商工会議所やハローワーク等と連携し、雇用情勢の的確な情報発信とミスマッチ解消の支援体制を充実させていきます。
- ・キャリア教育等により子どもたちの職業観を高めていくほか、就職を希望する市内高校生の就職率100%を今後も継続していきます。
- ・企業の若手人材や工業高校生の技術向上を支援し、グローバル社会に対応できる人材を育成していきます。
- ・若者が就職後や離職後においても技術や知識を身に付ける機会を確保していきます。
- ・長井市勤労者互助会が取り組んでいる福利厚生事業を支援していきます。
- ・UIJターンを考えている人への情報提供や大学生への求人支援など新たな人材確保に取り組みます。

新規

■主要事業の成果指標

就職希望市内高校生の就職率

基準値(2017年度)

100%

目標値(2023年度)

100%

指標の出典 長井公共職業安定所資料

■主な事務事業 長井高等職業訓練事業／ものづくり担い手育成支援事業
技能者育成支援事業／長井市勤労者互助会支援事業

3 分野共通して取り組む内容

(1)人口減少への対応

- ・高校生をはじめとした市内就職希望者の就職支援や福利厚生充実によって、市内への定住促進を図ります。

(2)多様な主体との連携

- ・長井商工会議所やハローワークと連携して、就職面談会やセミナーの開催など雇用対策事業を実施します。

(3)施策間連携

- ・工業部門や移住定住部門と連携し、市外からの人材誘致に取り組めます。
- ・ワークライフバランスや男女共同参画などを通して働きやすい環境づくりを目指します。

(4)情報の公開

- ・求人情報や雇用に関する統計データ等の情報を、長井商工会議所やハローワーク等の関係機関と連携し発信していきます。

都市整備・住宅分野

1 目指す姿「快適で安全に暮らせる美しい都市環境の実現」

人口減少による都市機能の低下を防ぐため、居住や医療、福祉、商業など都市機能の維持を図り、公共交通とも連携し利便性が高く快適に暮らせるまちを目指します。

長井駅周辺エリアに多機能型図書館と子育て世代活動支援センターの公共複合施設を整備するとともに、観光交流センター「道の駅 川のみなと長井」とフットパスを活用し、川とまちなかをつなぎにぎわいを生み出します。また、桐町成田線等の都市計画道路の整備により、子どもから高齢者まで快適で安全に利用できる空間を創出します。

長井市への移住や定住を促すため、居住ニーズを満たす良好な宅地を提供していくとともに、子育て世帯に配慮した定住促進住宅の施設改修を実施していきます。また、危険空き家等の所有者等による除却を支援し、市民の安全と良好な生活環境を守っていきます。



目指していきます！

施策の成果指標

用途地域内人口
(減少抑制)

基準値(2017年度)

12,938 人

目標値(2023年度)

12,938 人

指標の出典 住民基本台帳を基に
市担当課で推計

2 主要事業ごとの取組の方針

(1) 都市整備・都市公園・街路・景観

事業目標

利便性が高くにぎわいが生まれるコンパクトで持続可能なまち

- ・立地適正化計画を策定し、長井駅前への公共複合施設の整備や公立置賜長井病院の建替えなど、都市機能を市の中心エリアに重点的に整備、誘導し、にぎわいづくりに取り組みます。 **新規**
- ・最上川舟運で栄えた長井市の歴史や文化を活かした「かわまちづくり」を継続し、最上川河川緑地と白川河川緑地の整備に取り組むと同時に、フットパス等の更なる利活用に取り組みます。
- ・歩行者の安全確保や中心市街地活性化のため、県と連携・協力し、都市計画道路桐町成田線(本町通り)等の整備に取り組めます。
- ・景観計画で定める景観形成基準により良好な景観を保つとともに、重要文化的景観の保全に努め、歴史や自然文化を活かした長井らしい景観づくりに取り組みます。

■主要事業の成果指標

商店街歩行者数(本町通り)

基準値(2017年度)

134人/日

目標値(2023年度)

387人/日

指標の出典 市担当課実施歩行者通行量調査

■主な事務事業 都市再構築戦略事業/街路整備事業/かわまちづくり事業

(2) 住宅施策

事業目標

公営住宅の整備や宅地開発による新たな定住の実現

- ・市営住宅の老朽化による居住性の低下を防ぐため、給湯設備の更新や手すり設置による福祉的な対応を含む計画的な改修工事を実施していきます。
- ・耐用年数を大幅に超える施設の用途廃止を予定する一方で、子育て世帯を中心とした定住促進を図るため、良質な宅地の分譲や定住促進住宅の施設改修を進めていきます。
- ・空き家等については、長井市空家等の適正管理に関する条例に基づき、倒壊の恐れがある危険な空き家への対応を行っていきます。特に周辺の住環境に悪影響を及ぼす危険空き家等については、補助金の交付によって所有者等による解体を促進していきます。

■主要事業の成果指標

1,000㎡以上の宅地開発事業
による分譲数（累計）

基準値(2017年度)

38区画

目標値(2023年度)

100区画

指標の出典 市担当課集計の分譲数

■主な事務事業 市営住宅管理事業／定住促進住宅管理事業／空家等適正管理事業／宅地開発事業

3 関連する個別計画

- ・長井市市営住宅等長寿命化計画（2013年度～2022年度）
- ・長井市景観計画（2011年度～）
- ・長井市建築物耐震改修促進計画（2010年度～2020年度）
- ・長井市空家等対策計画（2017年度～2026年度）
- ・長井市立地適正化計画（2019年度～2040年度）

4 分野共通して取り組む内容

(1) 人口減少への対応

- ・市内の商業施設等の都市機能を維持し、魅力のあるまちにすることで人口の流出を抑制します。
- ・市外から定住促進住宅への転入促進を図り、将来的に宅地造成事業や定住促進、新築補助金による持家住宅の建築へと誘導することで、定住促進と地域活力の維持につなげます。
- ・家族形態の多様化や居住ニーズに合わせた住環境の整備を進めます。
- ・空き家の発生を予防するための啓発を行います。

(2) 多様な主体との連携

- ・地域住民や法務、不動産、建築等に関する学識経験者から意見を聞きながら、空家等対策計画に基づく実効性のある事業の実施に向けて協働していきます。
- ・街路整備事業については、まちづくり協議会を通して住民のまちづくりに対する意見の集約・調整を図ります。
- ・かわまちづくりでは、市民参加によってフットパスウォークなどの取組を実施します。

(3) 施策間連携

- ・商業部門や公共交通部門との連携を強化することで、安心して暮らせるコンパクトなまちづくりを目指していきます。
- ・移住定住部門と連携し、利活用が可能な空き家所有者と利用希望者のマッチングを図り、市外からの移住定住を促進していきます。

(4)情報の公開

- 立地適正化計画や実施する事業等を市ホームページや市報などで情報公開していきます。
- 宅地分譲や定住促進住宅については、民間情報誌等を活用しながら、市外に向けても情報を発信していきます。
- フットパス事業については、市報に加えてフットパスホームページを活用して活動状況を公開していきます。

道路・河川分野

1 目指す姿

「市民生活を支える
安全な道路橋りょう・河川の整備」

市内には老朽化が進んでいる道路や橋りょうが多く存在しています。投資効果や緊急性、地域バランスを考慮した計画的な整備によって、道路・橋りょうの安全性と快適性を確保します。

集中豪雨時における道路冠水等の被害を未然に防ぐため、準用河川の計画的な整備を実施するとともに、親水空間としての整備を行い、市民の憩いの場を創ります。



目指していきます！

施策の成果指標

基準値(2017年度)

目標値(2023年度)

道路改良率

47.0%

47.5%

指標の出典 長井市道路台帳

2 主要事業ごとの取組の方針

(1)道路

事業目標 安全な道路・橋りょうの維持

- 道路や橋りょうの老朽化に対して、更新や長寿命化のための計画に基づき対応していきます。
- 道路整備に関して寄せられている要望について、優先順位を付けながら整備計画に組み入れ、整備手法を検討し順次整備していきます。
- 道路維持管理、道路除雪への対応については、ボランティアへの支援強化、協働のまちづくり事業、民間委託の拡大を検討し、実施していきます。
- 新潟山形南部連絡道路や長井市街地西廻り幹線道路の早期整備に向けて、国や県に働きかけを行います。 **新規**

■主要事業の成果指標

早期措置段階と判定された
橋りょうの更新や補修（累計）

基準値(2017年度)

0橋

目標値(2023年度)

5橋

指標の出典 長井市橋りょう長寿命化修繕計画

■主な事務事業 社会資本整備総合交付金事業／地方道路整備事業
橋梁長寿命化修繕事業／道路除雪事業

(2) 河川

事業目標 道路冠水のないように準用河川を整備・維持する

- ・集中豪雨時における道路冠水等を防ぐため、準用河川の整備を計画的に進めるとともに、流雪溝や小河川の水量を確保していきます。
- ・日頃の河川維持のため、ボランティアへの支援強化や協働のまちづくり事業、民間委託の拡大、コミュニティセンター等との連携について検討していきます。
- ・まちなかの中小河川については、水の長井にふさわしい親水空間を整備し、市民や観光客の憩いの場づくりを進めていきます。

■主要事業の成果指標

豪雨時の道路冠水箇所数

基準値(2017年度)

26カ所

目標値(2023年度)

21カ所

指標の出典 市担当課集計の箇所数

■主な事務事業 河川公園等維持管理事業／きれいな川で住みよいふるさと運動事業
最上川堤防美化運動事業

3 関連する個別計画

- ・長井市橋りょう長寿命化計画（2013年度～2022年度）

4 分野共通して取り組む内容

(1) 人口減少への対応

- ・地域が担っている環境整備等について、高齢者から壮年世代、若者世代への技術力を継承する取組を実施します。

(2) 多様な主体との連携

- ・民間事業者やボランティア等との協働により、道路や河川の維持管理を行います。
- ・新潟山形南部連絡道路や長井市街地西廻り幹線道路の整備に向けて、地域住民の意見を聞きながら近隣市町とも連携して取り組んでいきます。

(3) 施策間連携

- ・防災部門と連携し、災害時に冠水等に迅速な対応ができる体制を整えます。

(4) 情報の公開

- ・工事に伴う道路の通行止め等の情報をおらんだラジオで発信します。

上下水道分野

1 目指す姿

「飲料水の安全安心と
豊かな水環境を守る上下水道」

本市は水資源に恵まれたまちであり、水道水は地下水を100%使用しています。超軟水のおいしい水道水を飲むことができるのは市民の自慢であり、この市民生活に不可欠な水の安全安心を守るため、老朽化の進む水道施設の計画的な更新に取り組み、着実な事業運営を実施します。

また、下水道関連施設についても、今後も長く使い続けられるよう計画的な整備を行うことにより、豊かな水環境を守っていきます。



目指していきます！

施策の成果指標

基準値(2017年度)

目標値(2023年度)

生活排水処理施設の
人口普及率

84.2%

89.6%

指標の出典 長井市生活排水処理施設整備
基本構想

2 主要事業ごとの取組の方針

(1) 上水道

事業目標 安全安心な水道をいつまでも利用できる

- ・水道水の安全・安定供給のため、長井市水道事業ビジョンで設定した重要度や優先度を考慮した更新基準による計画を策定し、優先順位をつけた施設更新を実施します。
- ・経営基盤を強化するため、効果的な漏水調査の実施と修繕により有収率の向上を図るとともに、広域連携に向けた検討を進め持続可能な水道事業に繋がります。

■主要事業の成果指標

有収率(年間)

基準値(2017年度)

81.4%

目標値(2023年度)

82.0%

指標の出典 市担当課による推計

■主な事務事業 配水施設整備事業／資産購入事業

(2) 公共下水道・農業集落排水事業・浄化槽事業

事業目標 排水がきちんと処理されて長井の水環境が良くなる

- ・公共下水道管理センターや農業集落排水処理場、下水道管路の老朽化について、計画的に長寿命化対策を行い、安全安心なライフラインを確保していきます。
- ・合併処理浄化槽の設置を進め、水環境の改善と快適な生活環境づくりに努めます。
- ・各家庭の公共下水道や農業集落排水処理施設、合併処理浄化槽の利用拡大に向けて積極的な広報活動

を展開するほか、支援策の見直しや検討を行います。

- ・公共下水道事業・農業集落排水事業・浄化槽事業の財務状況及び経営状況の透明性を高めるため、地方公営企業法の適用や適正な使用料算定等を含めた経営戦略の見直しを行います。 **新規**

■主要事業の成果指標

市設置型合併処理浄化槽
設置基数

基準値(2017年度)

696基

目標値(2023年度)

1,000基

指標の出典 市担当課集計の設置基数

■主な事務事業 公共下水道事業（特別会計）／農業集落排水事業（特別会計）
浄化槽事業（特別会計）

3 関連する個別計画

- ・長井市水道事業ビジョン（2017年度～2026年度）
- ・長井市下水道ストックマネジメント計画（2017年度～2021年度）
- ・循環型社会形成推進地域計画（2015年度～2019年度）

4 分野共通して取り組む内容

(1)人口減少への対応

- ・各水道施設は水需要予測を踏まえた施設規模の見直しや管網の再構築を図り、更新需要の抑制を図ります。
- ・各家庭の公共下水道、農業集落排水処理施設の利用を促進し、使用料収入を確保しながら設備の維持管理に努めます。

(2)多様な主体との連携

- ・汚水処理の事業運営について、県や近隣市町と維持管理の広域化、共同化等の可能性を検討していきます。

(3)施策間連携

- ・住宅部門のリフォーム支援と連携し、公共下水道、農業集落排水処理施設への接続を周知します。

(4)情報の公開

- ・市報や市ホームページを活用し、水道事業の経営状況や水道水の水質検査の結果を公表します。
- ・公共下水道や農業集落排水処理施設への早期接続、合併処理浄化槽の設置と定期的な保守点検・清掃、定期検査の実施徹底について、市報や市ホームページなどで周知します。

公共交通分野

1 目指す姿「日常生活に必要な公共交通手段の維持・確保」

高齢化の進行に伴い自家用車を運転できない人が増え、公共交通へのニーズは高まることが予想されます。

市営バスは引き続き利用促進と利便性向上に努め、多くの市民の足として維持していきます。

フラワー長井線は山形県や沿線自治体との連携協力により、事業構造を改善し、新しい経営改善計画を着実に遂行することで、地域住民の生活に必要な不可欠な交通手段として今後も守っていきます。



目指していきます！

施策の成果指標

基準値(2017年度)

目標値(2023年度)

人口一人当たりの公共交通
延べ乗車回数(年間)

2.9回

3.3回

指標の出典 市営バス、長井線年間利用者数

2 主要事業ごとの取組の方針

(1) 公共交通

事業目標

市民等の生活交通手段としての公共交通の維持

- 市営バスがこれまで以上に市民の交通手段として活用されるよう、運転免許証返納者への回数券の配布やより利用しやすいバス車両の整備、市民の意見を反映させた路線や運行形態の見直しを進めます。
- フラワー長井線をより多くの人に利用してもらうため、山形県や沿線自治体、商工会議所等で構成するフラワー長井線利用拡大協議会で取り組んでいるマイレールサポート事業に取り組みます。
- 個人が公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を賢く利用する状態を目指すモビリティ・マネジメントによって、様々な人の利用を促します。 **新規**
- 2016年度から山形鉄道株式会社の経営に導入した上下分離方式を維持し、国から認定を受けた鉄道事業再構築実施計画に基づき、同社の経営安定を図ります。 **新規**

■主要事業の成果指標

人口一人当たりの市営バス
延べ乗車回数(年間)

基準値(2017年度)

0.86回

目標値(2023年度)

1.29回

指標の出典 生活交通確保維持改善計画

■主な事務事業 フラワー長井線利用拡大協議会事務局運営
山形鉄道運営助成基金運用管理委員会事務局運営
市営バス運行事業

3 関連する個別計画

- ・フラワー長井線沿線地域公共交通網形成計画（2016 年度～2020 年度）
- ・山形鉄道株式会社新経営改善計画（2016 年度～2020 年度）
- ・鉄道事業再構築実施計画（2016 年度～2020 年度）

4 分野共通して取り組む内容

(1)人口減少への対応

- ・交通弱者の増加に対応していくため、公共交通機関の利用拡大に取り組み、生活に必要な市民の足を維持していきます。

(2)多様な主体との連携

- ・山形県やフラワー長井線沿線自治体、やまがた長井観光局と連携し、公共交通機関の利用促進を図ります。

(3)施策間連携

- ・観光部門と連携してフラワー長井線を利用する旅行商品を企画し、観光客による利用を増加させます。

(4)情報の公開

- ・市営バスの乗り方がわかるチラシや民間事業者が運行するバスの運行時刻もわかる時刻表を作成するなど、わかりやすい公共交通の周知に努めます。

1 目指す姿「環境にやさしい地域循環のまち」

適正なごみ分別が徹底されていない状況が続いているため、分別徹底の啓発に努め、ごみの減量化、資源化を図り、住みよく環境にやさしいまちを目指します。

本市の代表的な取組であるレインボープランは導入から20年が経過しました。特に若い世代に向けた理念普及に取り組み、市民、事業者、行政が一体となった協働による地域循環のまちづくりを継続します。

循環を基調とした考え方に基づき、市民への省エネルギー、再生可能エネルギーの普及や公共施設への導入によって、自然に配慮した環境にやさしいまちづくりを進めます。



目指していきます！

施策の成果指標

基準値(2017年度)

目標値(2023年度)

1人1日当たりの
ごみの総排出量

912.9g

877.2g

指標の出典 長井市ごみ処理基本計画

2 主要事業ごとの取組の方針

(1)生活環境

事業目標 環境への負荷が少ない社会の形成

- ・ごみの減量に向けて、子ども会による集団資源回収に対する助成や、地区、企業によるボランティア活動などへの支援を継続していきます。
- ・小型家電無料回収は品目や回収方法の見直しを図りながら今後も継続していきます。
- ・「無駄なものは買わない、最後まで使い切ってから捨てる」ことの意識啓発を推進し、分別の徹底を呼びかけます。
- ・監視カメラや長井市衛生組合連合会独自のパトロールにより不法投棄対策を実施し、周囲の環境保全へ連携して取り組みます。
- ・一般家庭への再生可能エネルギー導入に向けて、太陽光発電施設や木質バイオマス燃焼機器の普及拡大を図るため今後も補助をしていきます。

■主要事業の成果指標

リサイクル率(年間)

基準値(2017年度)

23.1%

目標値(2023年度)

26.1%

指標の出典 長井市ごみ処理基本計画

■主な事務事業 廃棄物減量対策事業／一般廃棄物収集運搬事業

(2) レインボープラン・環境共生

事業目標 レインボープランの理念の普及

- ・レインボープラン推進協議会を通じ、レインボープランの理念の普及を継続して実施し、市民全体に対して事業への理解と参画を促進するよう支援していきます。
- ・レインボープランは市内小学校の副読本に掲載されており、今後とも子どもたちが学ぶ機会を継続して作っていきます。
- ・レインボープランは国内外から訪れる視察や首都圏の大学の地域実習でも学ばれており、今後とも行政、NPO 等関連機関が連携して積極的に対応していきます。
- ・公共施設等への再生可能エネルギーを積極的に取り入れていきます。

■主要事業の成果指標

レインボープラン普及事業
参加者数（年間）

基準値(2017 年度)

1,167 人

目標値(2023 年度)

1,200 人

指標の出典 レインボープラン推進協議会

■主な事務事業 レインボープラン推進事業／ピコ水力発電事業

3 関連する個別計画

- ・第3次長井市環境基本計画（2014 年度～2023 年度）
- ・第1次長井市ごみ処理基本計画（2018 年度～2027 年度）

4 分野共通して取り組む内容

(1) 人口減少への対応

- ・レインボープランの理念を次世代に継承するため、若い世代の事業への理解と参画を促進します。

(2) 多様な主体との連携

- ・ごみの資源化推進を図るため、子ども会育成会等の団体が実施する集団資源回収への支援を継続していきます。

(3) 施策間連携

- ・ごみの適正な分別によってコンポストの量を増やし、レインボープランを推進します。

(4) 情報の公開

- ・市ホームページ、おらんだラジオ、保健カレンダーでごみの適正な分別処理の啓発を行います。
- ・市報や市ホームページ等により小型家電無料回収日をお知らせします。

交通安全・防犯分野

1 目指す姿 「交通事故や犯罪の少ない安全安心なまち」

将来にわたり市民が安心して生活できるまちとしていくため、地域との協力による交通安全活動を推進し、交通事故の防止に取り組みます。また、地域安全活動により市民一人ひとりが防犯意識を高め、地域ぐるみの防犯対策に取り組むことにより、交通事故や犯罪を減少させ安全安心なまちにすることを目指します。



目指していきます！

施策の成果指標

基準値(2017年度)

目標値(2023年度)

交通事故件数
(年間)

111件

79件

指標の出典 長井警察署策定の交通計画

2 主要事業ごとの取組の方針

(1) 交通安全

事業目標 市内の交通事故を減少させる

- 交通安全の意識向上のため、警察と連携した交通事故防止の広報や交通安全運動期間での立哨指導を実施します。
- 交通安全教育のため、交通安全専門指導員による幼児、児童、高齢者に対する交通安全教室を開催していきます。
- 道路反射鏡等の交通安全施設の点検や整備を実施していきます。

■主要事業の成果指標

交通安全教室開催数(年間)

基準値(2017年度)

88回

目標値(2023年度)

95回

指標の出典 市担当課実施の回数

■主な事務事業 交通安全推進事業

(2) 地域安全・防犯

事業目標 市内の犯罪件数を減少させる

- 地域安全を推進するための広報や啓蒙活動、自主防犯活動を実施します。
- 青色防犯パトロールや、高齢者が被害者となる特殊詐欺防止チラシの配布など、関係機関と連携した取組を実施します。
- 市民から要望の多い防犯灯の整備は、現地の確認を行いながら順次対応していきます。

■主要事業の成果指標
犯罪発生件数（年間）

基準値(2017 年度)
72 件

目標値(2023 年度)
56 件

指標の出典 長井警察署実績

■主な事務事業 地域安全推進事業

3 関連する個別計画

- ・長井市交通安全計画（2016 年度～2022 年度）

4 分野共通して取り組む内容

(1)人口減少への対応

- ・全国的に高齢者の交通死亡事故が多発しているため、運転免許証の自主返納を促し、事故を減少させていきます。

(2)多様な主体との連携

- ・市民や長井市交通安全協会と連携し、交通安全の立哨を実施します。
- ・コミュニティセンターと各地区の危険個所の情報を共有し、交通事故や犯罪の防止に繋がります。

(3)施策間連携

- ・運転免許証の自主返納者には市営バスの乗車回数券を交付し、公共交通機関とも連携した交通事故防止に取り組めます。

(4)情報の公開

- ・地域の安全を確保するため、地域の交通事故・犯罪件数や状況について、市ホームページや市報で情報を発信していきます。

防災・危機管理分野

1 目指す姿

「地域防災力や
外部からの脅威への対応力を備えたまち」

本市では長井盆地西縁断層帯を震源とする地震災害や、豪雨等による災害が想定されます。発災時に的確な対応を行うためには、日頃の地域での防災活動が欠かせません。各地区の自主防災組織や民生委員、NPO 等幅広い市民の協力のもと地域防災力を向上させ、安全安心なまちづくりを目指します。

また、市民の生命と財産を守るため、野生動物による被害の増加や新型コロナウイルスの発生等、多様化する脅威への危機管理体制を整えます。



目指していきます！

施策の成果指標

基準値 (2017 年度)

目標値 (2023 年度)

自主防災組織の
活動実施率

68.9%

100%

指標の出典 自主防災組織整備状況調査

2 主要事業ごとの取組の方針

(1) 防災・危機管理

事業目標 地域が自主防災力を備える

- ・地域防災で重要な役割を担う自主防災組織の、活動の充実強化と防災資機材等の整備を図ります。
- ・緊急速報メールや防災ラジオ、コミュニティFM屋外拡声装置等を活用し災害情報を迅速かつ確実に伝達します。
- ・災害発生時に避難行動要支援者を支援するため、制度の周知を行い地域の理解を促進します。
- ・大規模災害に備え、他自治体や民間企業等との災害時応援協定の締結を進めます。また、災害ボランティアの受入れ体制や、被災者を受け入れる避難所の開設・運営体制を整えます。
- ・消防本部を拠点とした消防体制の強化のため、西置賜行政組合と連携し、設備等の更新を行います。
- ・女性消防団員の加入や機能別消防団員制度の導入等による消防団員の確保に取り組むとともに、安全確保のための装備品充実等により地域の消防力を維持していきます。 **新規**
- ・業務継続計画に基づき、有事の際も迅速、的確、効率的に業務が実施できる行政体制を整えます。
- ・他国からの武力攻撃等の脅威から市民を守るため、国や県からの情報を的確に判断し、市民や関係機関への情報伝達を実施します。
- ・新型インフルエンザ等、様々な感染症に対し、国や県からの情報や市の行動計画、国際報道等に留意し、対策本部の設置、感染防止などの具体的行動を速やかに実施します。
- ・住宅地へのクマやイノシシの出没、山岳遭難など、人命に関わる事案の発生防止への啓発を実施します。また、事案が発生した際は警察や消防本部と連携し適切に対応します。

■主要事業の成果指標

消防団員の定数確保

基準値(2017年度)

99.1%

目標値(2023年度)

100%

指標の出典 市担当課集計の消防団体制

■主な事務事業 自主防災組織活動活性化事業／避難所等防災資機材整備事業／
防災ラジオ屋外拡声装置整備事業／非常備消防管理運営事業

3 関連する個別計画

- ・長井市地域防災計画（1964年度～）※国の制度改正等に合わせて随時見直しを実施
- ・長井市国民保護計画（2007年度～）※国の制度改正等に合わせて随時見直しを実施
- ・長井市新型インフルエンザ等行動計画（2016年度～）

4 分野共通して取り組む内容

(1)人口減少への対応

- ・高齢化の進行に伴い今後も増加する要介護者などの避難行動要支援者について支援制度の周知を図り、市民の理解を促進します。
- ・女性消防団員や機能別消防団員等を確保し、団員の減少に対応します。

(2)多様な主体との連携

- ・自主防災組織を中心とした地域の防災活動を通して、市民の自助・共助意識の高揚を図ります。
- ・災害時の災害ボランティアセンターと連携し、円滑なボランティア受入れ体制を整えます。
- ・災害時応援協定を締結する自治体と平時から交流し、災害時の対応を円滑にします。
- ・避難所等で発生する災害関連死を防ぐため、市内福祉施設の協力を得て福祉避難所を確保します。

(3)施策間連携

- ・福祉部門や教育部門と連携し、災害時の避難行動が的確に行われるように働きかけます。
- ・福祉部門と連携し、個人情報に配慮しながら、民生委員や自主防災組織と要介護者や障がい者等の情報を共有し、災害時の要配慮者支援に役立てます。

(4)情報の公開

- ・災害発生時には、国や県からの情報や現場で収集した情報を市ホームページやおらんだラジオ等で的確に市民に提供します。
- ・土砂災害ハザードマップや避難所の情報を市ホームページなどで発信します。

交流・定住促進分野

1 目指す姿「人と人との交流が豊かで移住定住しやすいまち」

本市から首都圏等への人口の流出が続いています。一方で全国の自治体による交流人口、定住人口の獲得競争が激化しています。

ふるさと長井会との連携や特色のあるふるさと納税、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンの取組、水源地域を活かした取組などを通して長井を応援する人を増やします。また、移住・定住希望者が移住に向けて着実にステップアップできるよう、移住コンシェルジュを中心としたサポート体制の充実や移住体験の実施により、交流から移住定住へつなげていきます。



目指していきます！

施策の成果指標

移住相談窓口を利用
して移住した件数
(累計)

基準値(2017年度)

6件
(2014年度～2017年度累計)

目標値(2023年度)

18件

指標の出典 市担当課集計の移住者数

2 主要事業ごとの取組の方針

(1) 交流促進

事業目標

長井を愛し応援する人を増やす

- ・ふるさと納税は制度の趣旨を踏まえて、広報やお礼の品の見直しを行いながら地場産品をPRします。
- ・県外に在住の市出身者等により構成される「ふるさと長井会」による市内での活動や県外での市のPRなどに協力し、市外から長井を盛り上げます。 **新規**
- ・長井市東京事務所では、置賜地域地場産業振興センターと連携し、市の観光情報や地場産品の紹介・販売など首都圏と本市をつなぐ拠点としての活動を継続していきます。
- ・置賜地域地場産業振興センターと連携して実施している「ながいファン倶楽部」の会員数拡大に引き続き取り組みます。
- ・国内外の姉妹都市・友好都市との交流は、市民同士の訪問を中心に継続していきます。
- ・東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンへの登録によるタンザニア連合共和国との交流を強化し、大会後もスポーツや文化などの分野で交流を続けていきます。 **新規**
- ・国際交流員(CIR)がSNS等を利用して長井を世界に発信し交流につなげていく取組や、スポーツ国際交流員によるスポーツを通じた国際交流への関心を高める取組を行います。 **新規**

■主要事業の成果指標

ながいファン倶楽部会員数

基準値(2017年度)

2,274人

目標値(2023年度)

3,000人

指標の出典 ながいファン倶楽部 HP 掲載の
会員数

■主な事務事業 ふるさと納税事業／国際・国内交流事業／ふるさと長井会運営事業
オリンピック・パラリンピックホストタウン事業

(2)定住促進

事業目標 長井に定住する人を増やす

- ・移住定住相談窓口により移住・定住に関する相談をワンストップで受け付けるとともに、移住コンシェルジュを中心に、それぞれの移住・定住希望者に合わせた生活体験の提供など、きめ細やかな支援を行います。 **新規**
- ・移住・定住希望者が長井の生活を知る機会や地域と交流する機会を創出するため、「お試し“長井”暮らし」事業を継続し、段階的に移住できる体制づくりを進めます。 **新規**
- ・長井の魅力や住環境、移住・定住施策の広報について、情報を集約したホームページ「田舎暮らしごんざい」の充実、移住セミナーの開催等により強化していきます。
- ・生活に欠かせない仕事や住宅に関する施策と連携し、移住に向けた支援を充実していきます。また、地域おこし協力隊の自立を支援し定住につなげます。
- ・不動産事業者と連携し、空家バンクの取扱い物件数を拡充します。 **新規**

■主要事業の成果指標

「お試し”長井”暮らし」事業
利用件数（年間）

基準値(2017年度)

3件

目標値(2023年度)

20件

指標の出典 市担当課実施事業の利用件数

■主な事務事業 ふるさと交流定住事業

(3)水源地域保全

事業目標 長井の水源地域や自然環境に学び親しむ人を増やす

- ・国や県、NPO 法人等と連携して水源地域の認知や関心を喚起し、水源地域での活動を通して今後も水や自然を守り、活用していく機運を高めていきます。

■主要事業の成果指標

野川まなび館来館者数（年間）

基準値(2017年度)

7,811人

目標値(2023年度)

9,500人

指標の出典 指定管理者実績報告

■主な事務事業 長井ダム周辺環境整備事業／水源地域活性化事業

3 関連する個別計画

- ・交流計画（ホストタウン）（2016年度～2023年度）

4 分野共通して取り組む内容

(1)人口減少への対応

- ・移住・定住の促進や交流人口の増加のため、ふるさと納税や東京事務所、ふるさと長井会を通して県外の人に今の長井市を知ってもらう取組を実施します。
- ・移住・定住希望者のニーズに沿った移住施策を展開し、地域との多様な交流の機会を創出しながら、移住者の増加を図ります。

(2)多様な主体との連携

- ふるさと長井会と協力し、東京事務所を拠点に首都圏を中心に市の知名度向上を目指します。
- ホストタウンの取組では市内の競技団体や山形・タンザニア友好協会と連携し、選手団を受け入れ、大会後も交流を継続していきます。

(3)施策間連携

- 商業部門と連携し、ふるさと納税のお礼の品に市内で生産される地場産品を取り扱い、市の知名度向上や交流促進とともに地場産業の振興につなげます。
- 教育部門と連携し、ホストタウンの取組を通して市内小中学生と選手等のスポーツ交流、文化交流により子どもたちの豊かな心の育成につなげます。また、スポーツや文化の分野における国際的な交流のきっかけとします。

(4)情報の公開

- ふるさと納税について、市のホームページやフェイスブックに加え、各ふるさと納税サイトの活用によって多くの人に見てもらえる情報発信を行います。
- 移住に関する情報を、市の移住ポータルサイト「田舎暮らしごんざい」や県のホームページ「すまいる山形暮らし情報館」を中心に発信します。

1 目指す姿

「地域力を高め、
市民が個性と能力を発揮できるまち」

人口減少に伴ってコミュニティを担う人材が不足し、地域における自治機能が低下していることから、各地区のコミュニティセンターを中心に取り組む地域づくり活動や自治活動の支援、人材育成等に取り組み、人と人の絆が強く地域力が高い長井になることを目指します。

また、市民一人ひとりが互いに尊重しながら、男性も女性も等しく個性と能力が発揮できるまちを目指します。



目指していきます！

施策の成果指標

地域づくり計画に基づいた
先導的な協働事業件数
(年間)

基準値(2017年度)

0件

目標値(2023年度)

6件

指標の出典 市担当課集計の件数

2 主要事業ごとの取組の方針

(1) コミュニティ・男女共同参画

事業目標

市民と行政の協働による地域づくりの実現

- 各地区のコミュニティセンターが実施する地域づくり計画に基づく事業の円滑な実施を支援し、地区と行政による地域づくりを推進します。 **新規**
- 大学やNPOとの連携によりコミュニティセンターや地域等で活躍できるリーダーの育成に取り組みます。
- 公共的な役割を担っているNPOやボランティア団体等の活動を持続可能なものとするため、心のまちづくり基金による助成事業や中間支援組織等との連携により活動支援を行っていきます。
- 男性も女性も等しく活躍できる機会を広めるため、セミナーの開催や広報紙の発行など、男女共同参画の意識向上のための取組を進めていきます。
- 地域や家庭内において、男性も女性も協力し合いながら、家事・育児・介護等に積極的に関わられるように啓発や支援を進めることにより、男女の固定的、慣習的な役割分担の見直しを促していきます。

■主要事業の成果指標

地域づくり人材育成講習会の
開催(年間)

基準値(2017年度)

0回

目標値(2023年度)

6回

指標の出典 市担当課集計の回数

■主な事務事業 魅力ある地域づくり推進事業／心のまちづくり基金事業／男女共同参画推進事業

3 関連する個別計画

- ・長井市第二次男女共同参画基本計画（2014 年度～2023 年度）

4 分野共通して取り組む内容

(1)人口減少への対応

- ・将来にわたって住みよい地域をつくるため、地域づくり計画に基づく事業への支援を行うとともに、地域運営の担い手の確保や地域のリーダーづくりに取り組みます。

(2)多様な主体との連携

- ・連携協定を締結している各大学と連携し、人材育成や地域の魅力発掘などに取り組みます。
- ・コミュニティセンターや地域づくりに取り組む各団体を支援し、魅力ある地域づくりを推進します。
- ・長井商工会議所との連携により、誰もが働きやすい職場環境づくりなど男女共同参画社会の啓蒙を行います。

(3)施策間連携

- ・公共交通部門と連携し、コミュニティセンターを拠点に各地区と中心市街地を市営バスで結び、住みよい地域づくりに取り組みます。

(4)情報の公開

- ・コミュニティセンターの活動について、市のホームページなどで発信します。
- ・男女共同参画推進に関連する情報を市報や市ホームページ、チラシなどで発信し、男女共同参画の理念のさらなる普及、啓蒙に努めます。

1 目指す姿 「市民と行政が情報を共有し、市民の悩みがすみやかに解決できるまち」

住民ニーズの多様化によって、行政情報の内容や発信方法も多様化しています。各世代の市民が市の情報や様子を速やかに、手軽に、わかりやすい形で取得できるようにすることで、市民参加の促進と市全体の活性化を目指します。

市民相談では、市民が必要としていることを的確に把握し、各種専門家による相談等で早期解決を図るとともに、市民が自ら適切に行動できるよう有益な情報発信を行い、身の回りに起きる問題を未然に防止します。また、未婚化の進行による人口減少に歯止めをかけ、婚姻率を上昇させるため、出会いの場づくりに取り組みます。

ICT 利活用や行政システムの共同利用などによる業務効率化を図るとともに、市民の利便性向上のため、多様化する住民ニーズに合わせた細やかな対応や、マイナンバーカードを利用したサービスを提供します。



目指していきます！

施策の成果指標

基準値 (2017 年度)

目標値 (2023 年度)

市ホームページ閲覧数
(年間)

1,006,742 ビュー

1,500,000 ビュー

指標の出典 google アナリティクスによる
閲覧件数

2 主要事業ごとの取組の方針

(1) 広報・相談

事業目標

市の情報を積極的に発信し、市民と共有する

- 市内で実施される様々なイベントや出来事、市民活動などの情報発信をさらに増やすとともに、市報やホームページに掲載する内容や見せ方などを工夫し、より分かりやすい情報発信に取り組みます。
- 近年利用者が増えている SNS で市ホームページの情報を共有し誘導を図ることで、ホームページの閲覧者を増やしていきます。また、動画やおらんだラジオを活用し、様々な世代が情報を手に入れられるような情報発信を行います。 **新規**
- 市民相談センターにおいて、市民の抱える問題等に的確に対応するため、弁護士や社会保険労務士、司法書士、行政書士、人権擁護委員、行政相談委員、庁内各部署との連携による相談体制を整えます。
- 手口が巧妙化、悪質化する消費者問題に適切に対処するため、消費生活相談員を配置するとともに、市民が消費生活に関する正しい知識を得られる取組を実施します。
- 結婚・定住推進員を配置し、結婚に関する相談ができる体制を整えるとともに、長井市婚活サポート委員会と連携しながら、結婚を望む市民が結婚できるようお見合いやイベントを通じた出会いの場づくりに取り組みます。

■主要事業の成果指標

市ホームページへの年間新着
及び更新情報掲載件数（年間）

基準値(2017 年度)

845 件
(2016 年度)

目標値(2023 年度)

1,000 件

指標の出典 市担当課集計の掲載件数

■主な事務事業 市報等発行事業／消費生活対策事業／婚活支援事業

(2)情報化・統計

事業目標

ICT 利活用による市民の利便性向上と業務の効率化

- ・ICT の利活用や、行政システムの近隣自治体等との共同利用によって、業務の効率化を図るとともに、手続きの簡素化や電子化を進め、市民の利便性の向上を目指します。
- ・行政が持つ膨大な統計情報や地域の情報をオープンデータとして整理し、必要とする情報を市民や事業者が利活用できるように市のホームページ上で公開していきます。 **新規**

■主要事業の成果指標

市ホームページにおける
オープンデータ公開数（累計）

基準値(2017 年度)

0 件
(未実施)

目標値(2023 年度)

50 件

指標の出典 市担当課実施のオープンデータ
公開数

■主な事務事業 基幹系システム整備推進事業／情報系システム整備推進事業
電子自治体整備推進事業／各種統計調査

(3)市民窓口

事業目標

窓口での各種手続きの待ち時間短縮を図る

- ・マイナンバーカードの普及・啓発に努め、全国のコンビニエンスストアで住民票写し等証明書の取得を可能とすることにより、市民の利便性を向上させるとともに窓口の混雑緩和を図ります。 **新規**
- ・迅速な対応やわかりやすい説明を心がけ、窓口サービスの向上に努めます。

■主要事業の成果指標

マイナンバーカードの交付件数
(累計)

基準値(2017 年度)

2,316 件

目標値(2023 年度)

5,300 件

指標の出典 長井市コンビニ交付事業実施計画書

■主な事務事業 個人番号カード交付事業／住民票等コンビニ交付事業

3 分野共通して取り組む内容

(1)人口減少への対応

- ・長井の情報や様子を伝え、来訪や移住のきっかけとなるよう情報発信の工夫や充実に努めます。
- ・人口減少下で想定される行政サービスの低下に対応するため、マイナンバーカードを活用し窓口業務

等の事務効率向上を図ります。

(2)多様な主体との連携

- まちづくりやコミュニティ、観光など様々な活動の情報を共有、紹介していきます。
- 近隣市町や長井商工会議所、各種市民団体などと連携し、婚活イベントなど結婚の支援を行います。
- 置賜地域の各市町や県とシステムの共同利用を継続し、業務の効率化につなげます。
- 市内の企業や団体と連携しマイナンバーカードの普及、サービスの利用促進を図ります。

(3)施策間連携

- 福祉部門や教育部門と連携し、高齢者等の消費者問題への対応や、成年年齢の引き下げに伴う影響を見据えた児童や生徒に対する消費者教育の推進を図ります。
- 子育て部門や住宅部門と連携した婚活支援の実施により、結婚や定住を後押しします。
- 税務部門や子育て部門などの窓口とも協力し、マイナンバーカードの周知と普及に努めます。

(4)情報の公開

- 専門家による相談日や消費生活に関する情報、婚活に関する情報を、市報、市ホームページ等を活用し発信します。
- 消費生活相談員によるおらんだラジオへの出演や、ミニデイサービスなどへの出前講座、オリジナル事例集による啓発を行います。
- 婚活に関する情報は市ホームページや市報などのほか、県や市町村などで構成する「やまがた出会いサポートセンター」のホームページや民間の婚活サイトを活用した発信も行います。
- マイナンバーカードの取得方法や利用方法について、市報やおらんだラジオ、ホームページ等で公開し、カードの利用拡大を図ります。

1 目指す姿 「地域の経営を的確に行う財政運営」

必要性や緊急性を考慮した事業の優先度に基づき、合理的な予算配分を行い、計画的で効果的な財政運営に努めます。今後、短期間で本格化する公共施設整備は、基金や国の財政支援措置を活用するなど市財政に負担の少ない手法により事業を進めます。

eLTAX など地方税の電子化の普及・拡大に努め、利便性の向上と事務の効率化を図ります。徴収については、納付機会の拡充に努め、収納率の維持・向上を図っていきます。



目指していきます！

施策の成果指標

基準値(2017 年度)

目標値(2023 年度)

一般会計の実質収支

黒字
(2017 年度決算：
468,602 千円)

黒字の維持

指標の出典 地方財政状況調査表

2 主要事業ごとの取組の方針

(1) 財政

事業目標 効率的で効果的な財政運営

- ・事業の効率的で効果的な実施のため、必要な事業費の調整を行います。
- ・短期間で本格化する公共施設の整備は、国の財政支援措置や有利な地方債の活用、PPP/PFI 手法の導入などによる市の財政負担軽減を図り、中長期の財政運営を見据えて取り組みます。 **新規**

■主要事業の成果指標

実質公債費比率
(適正管理)

基準値(2017 年度)

11.4%

目標値(2023 年度)

14.9%以下
(検討中)

指標の出典 各年度決算

■主な事務事業 予算編成・決算等事務／庁舎等財産管理事業

(2) 税務

事業目標 公平・適正な課税と収納率の維持・向上

- ・個人住民税における無申告調査や固定資産税における償却資産の無申告調査などを継続して実施し、課税客体を的確に把握し、公平・公正な課税に努めます。
- ・国税との情報連携や地方税共通納税システムへの対応、家屋評価システムの導入などにより、納税者の利便性の向上と賦課（課税）事務の一層の効率化を図ります。
- ・県内 13 市の中でトップの収納率を今後も維持・向上させていくため、現年課税分の徴収強化（新規滞納発生抑止）及び滞納繰越分の圧縮に引き続き重点的に取り組みます。

- ・口座振替、コンビニ収納の利用促進やスマートフォン等を利用した市税等の収納などにより納付機会を拡大し、納期内納付率の向上を図ります。

■主要事業の成果指標

市税（現年課税分）の収納率

基準値(2017 年度)

99.48%

目標値(2023 年度)

99.50%

指標の出典 市税・保険税・税外収入徴収状況

■主な事務事業 賦課徴収事務

3 関連する個別計画

- ・長井市の中期財政見直し（2018 年度～2022 年度）※毎年度見直し

4 分野共通して取り組む内容

(1)人口減少への対応

- ・税収の確保や税負担の公平性を保つため、納付機会を拡大し、収納率の維持・向上を図ります。

(2)多様な主体との連携

- ・公共施設について、PPP／PFI 手法による民間事業者のノウハウを活用した効率的な整備・運営を図ります。
- ・税が市民にとって身近なものとなるよう、様々な機会を捉えて税務署等と連携し啓発に努めます。

(3)施策間連携

- ・保険料や保育料等の税外収入を所管する部門と連携した、納税相談を実施していきます。

(4)情報の公開

- ・予算、決算、財政指標等の情報を発信します。
- ・税の仕組みや税制改正の内容などについて、市ホームページや市報などでお知らせします。

1 目指す姿「効率的な行政運営と広域行政連携」

時代の変化に対応しながら行政サービスの充実と効率的な行政運営を行っていくため、PDCAサイクルを着実に実行していきます。また、定員適正化計画に基づく計画的な採用と職員研修により、組織としての政策遂行力の向上を図ります。

地方創生の実現に向けて、合計特殊出生率の向上や人口の社会増減の均衡化への取組を進めていきます。

米沢市を中心市として取り組む置賜定住自立圏構想については、置賜地域の市町と各分野での連携を強化し、人口減少や高齢化等の共通の課題について対応していきます。

土地利用については、現在の正確な土地の把握のため現況調査を引き続き実施するとともに、土地売買等の届出を徹底し、森林や農地の保全、適切な利用に努めます。



目指していきます！

施策の成果指標

基準値(2017年度)

目標値(2023年度)

後期基本計画における
成果指標目標達成率

0%
(未実施)

100%

指標の出典 長井市総合計画後期基本計画

2 主要事業ごとの取組の方針

(1) 行財政改革・職員育成

事業目標

効率的な行財政運営と職員育成

- ・総合計画の着実な実施のため、行政評価により施策の振り返りや見直しを行い改善に取り組めます。
- ・本市の地方創生の柱である「教育・子育て」を中心として、子育て世代にとって魅力あるまちづくりをさらに推進していきます。また、合計特殊出生率の向上等の目標達成に取り組むとともに、各施策における多様な主体との連携や施策間連携を促進します。 新規
- ・市民と行政の協働によるまちづくりをさらに推し進めるため、まちづくり基本条例に基づき、施策づくりの段階からの市民の参画や情報の公開・共有を行っていきます。
- ・行財政改革推進プランの実施計画により、効率的な行政運営に努めます。
- ・再任用や定年延長などの制度改正を踏まえた定員適正化計画の見直しを行い、計画的な職員の採用を継続していきます。
- ・人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上のため、階層別研修、法制執務研修を実施するほか、内閣府等の国機関への派遣研修、職員の意欲を高める人事評価制度の導入などにも取り組んでいきます。

■主要事業の成果指標

行財政改革実施計画進捗率

基準値(2017年度)

87.0%

目標値(2023年度)

100%

指標の出典 長井市行財政改革推進プラン・実施計画

■主な事務事業 地方創生推進事業／行財政改革推進事業／職員研修事業

(2) 広域行政

事業目標 広域連携による施策展開

- ・置賜定住自立圏構想による取組では生活に必要な医療や福祉分野に加え、広域観光や米沢牛の振興などのテーマにおいても連携を強化していきます。 **新規**
- ・置賜広域行政事務組合が策定したふるさと市町村圏計画に基づき、既に共同で実施しているごみ処理等に加えて、様々な圏域の課題に対し、置賜3市5町が協力して解決に向けて取り組みます。

■主要事業の成果指標

置賜定住自立圏共生ビジョンで
取り組む事業数

基準値(2017 年度)

0 事業

目標値(2023 年度)

20 事業

指標の出典 置賜定住自立圏構想
共生ビジョン

■主な事務事業 置賜広域行政事務組合事業／行政情報システム共同アウトソーシング事業

(3) 土地利用

事業目標 適正な土地利用の実施

- ・土地の開発や保全、利用等のため、土地の状況の把握や境界の確定を行う国土調査を継続して実施します。
- ・森林や農地の保全のため、土地売買等の手続きの基準などについて周知し、届出漏れを防ぎます。

■主要事業の成果指標

国土調査の進捗率

基準値(2017 年度)

43.4%

目標値(2023 年度)

43.8%

指標の出典 市担当課実施の調査実績

■主な事務事業 国土調査事業／土地利用規制対策事業

3 関連する個別計画

- ・長井市人口ビジョン（2015 年度～）
- ・長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015 年度～2019 年度）
- ・行財政改革推進プラン（2017 年度～2020 年度）
- ・置賜定住自立圏共生ビジョン（2019 年度～2023 年度）
- ・第五次ふるさと市町村圏計画（2013 年度～2022 年度）
- ・長井市国土利用計画第四次計画（2015 年度～2023 年度）

4 分野共通して取り組む内容

(1)人口減少への対応

- 地方創生を推進し、子育てしやすさの向上や移住定住施策の実施等により、合計特殊出生率の向上及び人口の社会増減の均衡化に取り組みます。
- 税収や職員数の減少が見込まれる中でも行政サービスが低下しないよう、積極的な業務改善を実施します。
- 大量退職による職員構成の急激な変化、職員数の減少に対応し、計画的な研修を実施し、個々の職員資質を高めます。

(2)多様な主体との連携

- 県内金融機関等と締結した地方創生連携協定に基づき、金融機関への本市移住相談窓口の設置等の取組を実施していきます。
- 県や大学、民間事業者等と連携しながら職員研修を実施し、多様化する行政ニーズに対応できる能力を育成します。
- 人口減少や高齢化などの共通課題について、県や置賜地域の市町と広域連携で取り組みます。

(3)施策間連携

- 多様化する行政ニーズへの対応に向けて一つの施策部門に留まらない課題が増加していることから、施策間連携や分野横断的な取組を促進するため、相互調整を実施します。

(4)情報の公開

- 地方創生に関する取組の状況を市ホームページや SNS、おらんだラジオ等を活用し、情報発信していきます。
- 行財政改革推進プラン実施計画の策定や評価について、市報や市ホームページで公表します。

1 目指す姿「まちの魅力を向上させる持続可能な公共施設の整備と管理」

築 60 年以上経過している市庁舎をはじめとして、老朽化が進む公共施設の更新や整備が求められています。西置賜の中心市として相応しい機能を備え、幅広い世代の市民や周辺のまちの住民が、学べる・育てる・出逢える拠点として利用し、健康的で文化的な楽しい暮らしができる公共施設を整備します。特に長井市が安心して子育てができるまちとなるため、子育て世代活動支援センターと多機能型図書館の機能を持つ公共複合施設を整備し、「ここに来れば親は安心、子どもは楽しい」環境を創ります。

公共施設の維持管理については、再生可能エネルギー設備の設置や維持コストの低減を図り、将来に渡って持続可能な施設の管理を行います。



目指していきます！

施策の成果指標

基準値 (2017 年度)

目標値 (2023 年度)

主要公共施設の
利用者数 (年間)

809 千人

1,160 千人

指標の出典 市各課による施設利用者調査

2 主要事業ごとの取組の方針

(1) 公共施設整備

事業目標

ライフサイクルコストを低減する公共施設の整備と運営管理

- 新たな市庁舎は、災害対策機能を持ち有事の際の拠点となる施設とするとともに、手続きしやすい窓口機能を整えるなど来庁者が利用しやすい庁舎とします。2021 年度からの供用開始を目指し、長井駅周辺に整備します。
- 公共複合施設は、「学び・育ち・遊び・出逢いを紡ぐ場所」をコンセプトに子どもから大人まで幅広い世代が集う、子育て世代活動支援センターと多機能型図書館の機能を持つ施設として、長井駅周辺に整備します。また、整備に際しては施設周辺への民間商業施設の立地を促進し、まちのにぎわいを創出します。
- 公共施設の新築・改築の際には、省エネ設備や再生可能エネルギー、雨水、地下水、地下水熱利用設備等を整備することで、維持管理経費の低減に努めます。
- 各施設の維持管理経費等のチェックからコスト低減に必要な改善策を検討し、実施します。
- 施設の整備や運営には、PPP/PFI の手法による民間事業者の活用を積極的に検討します。

■主要事業の成果指標

インフラを除く市公共施設建物の単位面積当たりの運営維持管理費 (年間)

基準値 (2017 年度)

17.9 千円/㎡

目標値 (2023 年度)

17.0 千円/㎡

指標の出典 各年度の公共施設調査、歳入歳出決算書

3 関連する個別計画

- ・長井市公共施設等整備計画（2016年度～2025年度）
- ・長井市新庁舎建設整備基本計画（2017年度～）
- ・長井市公共複合施設建設整備基本計画（2018年度～）

4 分野共通して取り組む内容

(1)人口減少への対応

- ・子育て世代にとって魅力ある施設や、高齢者が利用しやすい施設を整備、管理することで、小さな子どもから子育て世代、高齢者まで安心して暮らせる都市機能を維持していきます。

(2)多様な主体との連携

- ・公共施設の整備や運営にあたっては、民間事業者との連携を積極的に検討します。

(3)施策間連携

- ・公共交通部門と連携し、フラワー長井線と直結する形で新市庁舎を整備します。公共交通とのアクセスを向上させ、来庁者の利便性を高めます。

(4)情報の公開

- ・各施設の整備計画は市報や市ホームページを活用し、情報発信します。

	会議、作業等	内容	庁内の動き
11月9日	第3回 振興審議会	・後期基本計画案の協議	
11月 中下旬	(計画案最終版 の確認)	(書面にて最終版の確認)	・後期基本計画案 最終調整
12月上旬	答申	・市長へ後期基本計画案の答申	
1月	パブリックコメント	・後期基本計画案について市民 から意見公募	・パブリックコメント への対応
3月	市議会	・後期基本計画の議決	
4月下旬	(計画の製本)		(後期基本計画を 製本し、関係各所 に配布)